

大阪府阪南市総合戦略

“おもてなし”の心で私たちのまちへの自信とつながりを取り戻し
「誰もが住みたい、住んで良かった」と感じるまちを実現する



はじめに

～「誰もが住みたい、住んで良かった」

とを感じるまちを実現する～

阪南市長

福山敏博



日本の総人口は、平成 20（2008）年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、2060 年には 8,674 万人まで減少すると推計されています。こうした人口減少は、地域差はあるものの、中山間地から都心部へと広がっていき、持続可能な自治体運営が困難な時代へと突入することが見込まれます。

そのため、国においては、平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法」を公布し、2060 年の総人口を 1 億人維持するというめざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、これを実現するため、今後 5 か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめ、我が国が直面する人口減少克服・地方創生という構造的な課題に正面から取り組むこととしました。

本市においても、2060 年には、約 31,000 人まで人口減少するものと推計されており、少子・高齢化が進展し、社会保障の面でも現役世代が高齢者を支え切れない構造になることが見込まれます。

そのため、「阪南市人口ビジョン」では、出生率回復と転入促進・転出抑制による社会増減の均衡を図るという強い決意を示し、国の総合戦略の政策 5 原則である「自立性」、「将来性」、「地域性」、「直接性」、「結果重視」の趣旨を踏まえ、市民・学識経験者、産業界、行政、金融、労働団体の代表等で構成する「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」等での議論を経て、阪南市総合戦略を策定し、持続可能な地域社会づくりに計画的・効果的に取り組むこととしました。

本総合戦略では、本市の現状や課題を踏まえ、地方創生・人口減少克服のための基本目標や施策の方針を示していますが、平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの 5 か年に取り組む具体的な事業は、別冊の「阪南市総合戦略・アクションプラン」として取りまとめました。

地域資源を最大限有効に活用し地域課題を解決することにより、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立し、『“おもてなし”の心で私たちのまちへの自信とつながりを取り戻し「誰もが住みたい、住んで良かった」と感じるまちを実現する』ことにより、将来にわたり活力ある地域社会の形成をめざしてまいりますので、広範なみなさんのご支援・ご協力をお願いいたします。

平成 27 年 10 月

阪南市総合戦略（2015 年 10 月策定）目次

第 1 章 阪南市総合戦略の位置づけ	1
第 2 章 本市における人口面の現状と将来展望	2
第 3 章 総合戦略	4
I. 基本的な考え方	4
II. 基本目標	4
III. 基本目標に基づく施策の体系	6
IV. 各施策の方向性と重要業績評価指標（K P I）	11
「お」：大阪 NO.1 の安全安心で、時代にあった魅力的なまちをつくる	11
1. 大阪 NO.1 の安全・安心なまちづくり	11
2. 市民参画、市民主体の安全・安心なまちづくり	15
3. コンパクトシティ・プラス・ネットワーク	16
「も」：モデルとなる、誰もが健康で幸せに暮らせるまちをつくる	17
1. スマートウエルネスシティのさらなる推進	17
2. スマートウエルネスシティの推進による市内外での交流の促進	19
「て」：的確に子育て世代の希望をかなえ、子どもの笑顔・夢をはぐくむ	24
1. 安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり	24
2. 地域への愛着を生み育てる教育の推進	29
「な」：内外に、はんなんの魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる	31
1. 自然や文化、歴史、産業などの強みを活かした賑わいの場を醸成	31
2. 市の認知度の向上やイメージアップによる定住・移住の促進	37
「し」：職住近接の利便性の高いまちをつくる	39
1. 成長産業の育成と安定した雇用の場の確保	39
V. 推進体制	44
VI. PDCA サイクルによる継続的改善	45
参 考 総合戦略策定における主要経過	47
用語解説	49

なお、本書では表紙、序文及び背表紙を除き、すべての方に読みやすいよう、ユニバーサルフォント（ヒラギノ角ゴシック）を使用しています。

第1章 阪南市総合戦略の位置づけ

(1) 背景・計画策定の目的

平成26年11月28日に施行された「まち・ひと・しごと創生法」及び「長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（まち・ひと・しごと創生本部 平成26年12月27日策定）では、我が国における急速な少子高齢化と人口の減少を危機として捉え、東京圏への人口一極集中を是正したうえで、地域で住み良い環境を確保するとともに、将来にわたって活力ある社会を維持・形成するため、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる魅力ある地域社会形成に向けた方向性を示しています。

このような現状は本市においても例外ではなく、人口減少の傾向が顕著に見られ、地域の活力が失われつつあります。本市では、一人ひとりが地域の課題を身近に感じ、「自助・共助・公助」の役割分担のもと、多様な主体がそれぞれのできることを担い合い、ともに取り組んでいくため、平成24年3月に「阪南市総合計画 2012～2021」（以下「総合計画」という。）を策定し、「将来の都市像：ともにさかそう笑顔とお互いさまのまち 阪南」の実現に向けて、地域の課題解決に取り組んでいるところです。

これらを踏まえ、阪南市総合戦略（以下「総合戦略」という。）においては、国及び大阪府のまち・ひと・しごと創生総合戦略、本市の総合計画との整合を図り、阪南市人口ビジョンによる本市の人口に係る将来展望と、それを実現するための施策及び施策評価の仕組みを策定することで、2060年の将来人口「約44,000人」を確保することを目的として策定するものです。

(2) 他計画との関連性

総合戦略は前述のとおり、基本的な市の方向性などについては、総合計画との整合性を図りながら、人口維持・地方創生に係る個別計画として位置づけるものとします。

(3) 総合戦略の計画期間

総合戦略の期間は、国の総合戦略と同様に平成27年度から平成31年度までの5年間とします。ただし、地方創生を取り巻く環境は今後劇的に変化する見込みであるため、必要に応じて見直しを行います。

第2章 本市における人口面の現状と将来展望

(1) 人口面における現状分析

本市の人口は、昭和40年代からの丘陵部の住宅開発と平成8年の阪南スカイタウンのまちびらきもあり、右肩上がりで推移してきましたが、平成14年(60,015人 住民基本台帳ベース)をピークとして以降人口減少の傾向にあります。

平成15年以降、総人口が減少傾向に転じた主な要因としては、社会増減^{①※}が転出超過に推移したことが挙げられますが、自然増減[※]も平成17年以降自然減に転じており、将来的な人口減少の加速化が懸念される状況にあります。

また、関西国際空港近隣の泉佐野市、泉南市などでの大規模商業施設開発などが進んでいることにより、かつて大阪中心部のベッドタウンとして「ファミリー層に選ばれていた阪南市」という強みが失われつつあり、若年層の流出が目立ってきていることもあいまって、出生数の減少傾向が顕著となっています。出生数については、直近20年で見ると平成13年の「594人」をピークに平成26年時点では「377人」と約6割程度まで減少している状況にあります。

(2) 主な人口減の要因

「(1) 人口面における現状分析」より、主な人口減の要因は以下のとおりと推測できます。

- 都市の魅力の低下による、他都市への転出増・他都市からの転入減
- 結婚・出産世代の流出による、合計特殊出生率[※]の低下
- 若年層の転出超過による、高齢化の進展

このような負のスパイラルの発生が、本市の人口減の要因であると考えられます。この負の連鎖を断ち切ることが、本市の課題解決に向けた第一歩となります。

(3) 本市の人口面における将来展望

2060年の本市の人口は国立社会保障・人口問題研究所推計で31,484人、これをベースに本市の地域別の推計を積み上げた独自試算で35,509人と推計されます。このような人口減少は、市勢維持にも大きな影響を与えるばかりでなく、地域経済の縮小などを招くこととなり、地域社会の基盤維持が困難になることに加え、地域そのものが崩壊する恐れもあります。

このような状況下において、「まち・ひと・しごと創生」の趣旨のもと、本市では国及び大阪府との連動性を確保しながら、市全体が自信とつながりを取り戻し、一丸となり創生に取り組むことで、2060年時点で人口「約44,000人」を確保することを目標とします。そして、従来からの本市の強みであったファミリー層を回帰させるとともに、市民全員が「阪南市民であることに自信を持ち、つながりを取り戻す」ことで、弱みである若年層の転出超過に歯止めを掛けます。

^① これ以降、本文中に「※」を付した用語については49ページ以降に用語解説を設けていますので、ご参照ください。

阪南市将来人口のゴールセッティング

2060 年時点で人口「約 44,000 人」を確保する。

- 合計特殊出生率※を 2040 年までに 2.07 まで上昇させる。
- 2020 年までに社会増減±0をめざす（転入促進と転出抑制）。
- 年齢構成のバランス維持により持続可能な地域社会を実現する。

図 1 阪南市将来人口のゴールセッティング

第3章 総合戦略

I. 基本的な考え方

前述のとおり、将来人口の目標である2060年での人口「約44,000人」を確保するため、本市の人口動態における負の連鎖を断ち切るべく、“おもてなし”の心で私たちのまちへの自信とつながりを取り戻し、「誰もが住みたい、住んで良かった」と感じるまちを実現します。

本市が有する唯一無二の資源を最大限に活用した取り組み、その魅力を磨き上げることで「阪南ファン」を拡大させ、人口定着と交流人口※の増加により、賑わいの創出と地域経済の活性化を図ります。

総合戦略 基本的な考え方

“おもてなし”の心で私たちのまちへの自信とつながりを取り戻し、

「誰もが住みたい、住んで良かった」と感じるまちを実現する

II. 基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「時代にあった地域をつくり安心なくらしを守る」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「地方における安定した雇用を創出する」の4つの基本目標を勘案し、本市の基本目標を設定します。

国の基本目標	市の基本目標
時代にあった地域をつくり 安心な暮らしを守る	「お」：大阪NO.1の安全安心で、時代にあった魅力的なまちをつくる ○ 安全安心で暮らし続けられるよう、「大阪NO.1の安全安心」を維持できる環境を整備し、転出抑制や転入促進につなげます。 ○ 時代にあった魅力的なまちとして、持続可能なまちづくりを推進するため、住民主体による地域づくりを進めます。 ○ 「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」によるまちづくりを進め、地域拠点の機能強化や地域拠点間の連携を図り、効率的な行政サービスの提供や自治体間の広域連携を推進します。 「も」：モデルとなる、誰もが健康で幸せに暮らせるまちをつくる ○ 「健幸＝健康で幸せ」づくりの支援を行い、健康づくりとまちづくりを連動させた施策展開である「スマートウェルネスシティ」を一層推進して、誰もが健康で元気に生きがいをもって幸せに暮らせるまちづくりを進めます。 ○ 「スマートウェルネスシティ」の推進により、健幸な生活を求めて市外からの交流や移住等の促進を図ります。
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	「て」：的確に子育て世代の希望をかなえ、子どもの笑顔・夢をはぐくむ ○ 少子化に歯止めをかけるため、地域で結婚・出産・子育てを支えあう環境づくりを充実させ、安心して子どもを産み、育てられることができる環境を整備します。 ○ 幼少期からのふるさと教育の充実等により、次代を担う子どもたちが元気で笑顔にあふれ、自らの夢を育みながら成長する姿を支えます。
地方への新しいひとの流れをつくる	「な」：内外に、はんなんの魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる ○ 本市の自然や文化、歴史、産業などの強みを活かした賑わいの場づくりに取り組みます。 ○ 本市の魅力を戦略的に市内外へ発信することで、市の認知度向上やイメージアップなどにより、人の流れを変え、交流人口の増加や移住・定住の促進を図ります。
地方における安定した雇用を創出する	「し」：職住近接の利便性の高いまちをつくる ○ 産業振興や新しい雇用の場の創出は、若年層の転出抑制や転入促進、地域経済の活性化につながることから、本市の強みを活かした成長産業の育成や創業支援、新産業の創出支援などにより、安定した魅力ある雇用の場を創出します。

図2 国及び本市の基本目標

Ⅲ. 基本目標に基づく施策の体系

前章で定義した市の基本目標に基づく施策の体系を、以下に示します。

表 1 施策体系

市の基本目標		施策の体系
お	大阪 NO.1 の安全安心で、時代にあった魅力的なまちをつくる	1. 大阪 NO.1 の安全・安心なまちづくり (1) ICT を活用した安全・安心なまちづくりの推進 (2) 将来にわたって安心できる居住環境の整備 2. 市民参画、市民主体の安全・安心なまちづくり (1) 地域コミュニティによる安全・安心・見守り環境の実現 3. コンパクトシティ・プラス・ネットワーク (1) 地域拠点間の連携、移動手段の強化
も	モデルとなる、誰もが健康で幸せに暮らせるまちをつくる	1. スマートウェルネスシティのさらなる推進 (1) 市民が自ら主体的に健幸づくりに参加できる拠点の整備 (2) 様々なニーズに対応できる健幸プログラムの提供 2. スマートウェルネスシティの推進による市内外での交流の促進 (1) 健幸づくりを通じた多世代交流の実現 (2) 健幸づくりによる交流人口の拡大 (3) 地域コミュニティによる健幸促進環境の実現 (4) 地域における新しい絆の形成
て	的確に子育て世代の希望をかなえ、子どもの笑顔・夢をはぐくむ	1. 安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり (1) 結婚・出産・子育てに関する情報提供の強化 (2) 子育て拠点の整備 (3) 子育て世代間の交流促進・支え合いを通じた良質な子育て環境の実現 (4) 子育てをしながら仕事ができる環境の醸成 2. 地域への愛着を生み育てる教育の推進 (1) 自然資源や地場産業を活用した教育プログラムの展開
な	内外に、はんなんの魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる	1. 自然や文化、歴史、産業などの強みを活かした賑わいの場を醸成 (1) 新たな集客交流事業の実現 (2) 地域や民間と連携した取り組みの実施 (3) 海浜空間を活用した賑わいづくりの創出 2. 市の認知度の向上やイメージアップによる定住・移住の促進 (1) 移住・定住の支援
し	職住近接の利便性の高いまちをつくる	1. 成長産業の育成と安定した雇用の場の確保 (1) 若者、市民が取り組む創業・6次産業化の支援 (2) アジアを中心とした国際交流、国際連携の推進 (3) 地域産業の新規就業者等に対する支援の推進

なお、各施策及びその展開にあたっては、国で策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦

略」に示される「政策５原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を充分に考慮します。以下に、国の総合戦略に示される「政策５原則」の内容を示します。

表２ 「まち・ひと・しごと創生」政策５原則（抜粋）

項目	内容
自立性	各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ。 具体的には、施策の効果が特定の地域・地方、あるいはそこに属する企業・個人に直接利するものであり、国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指し、これに資するような具体的な工夫がなされていることを要する。また、施策の内容検討や実施において、問題となる事象の発生原因や構造的な背景を抽出し、これまでの施策についての課題を分析した上で、問題となっている事象への対症療法的な対応のみならず、問題発生の原因に対する取組を含んでいなければならない。
将来性	地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出、中山間地域等において地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等も含まれる。 なお、地方公共団体の意思にかかわらず、国が最低限提供することが義務付けられているナショナルミニマムに係る施策に対する支援は含まれない。
地域性	国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。国は、支援の受け手側の視点に立って人的側面を含めた支援を行う。 したがって、全国的なネットワークの整備など、主に日本全体の観点から行う施策は含まれない。施策の内容・手法を地方が選択・変更できるものであり、客観的なデータによる各地域の実状や将来性の分析、支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれていなければならない。また必要に応じて広域連携が可能なものである必要がある。
直接性	限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体（産官学金労）の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。この観点から、必要に応じて施策の実施において民間を含めた連携体制の整備が図られている必要がある。
結果重視	効果検証の仕組みを伴わないバラマキ型の施策は採用せず、明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。 すなわち、めざすべき成果が具体的かつ適切な数値で示されており、その成果が事後的に検証できるようになっていなければならない。また、成果の検証結果により取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスが組み込まれており、その検証や継続的な取組改善が容易に可能である必要がある。

また、施策体系の検討に当たっては、前頁に示す「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に加え、本市に住む人々のライフスタイルを踏まえたターゲット層についても充分に考慮しています。さらに、阪南市に住まう各世帯等における、現在の暮らし及び前述の基本目標・各施策を実施した5年後の暮らしを類型化することで、各施策の成果・ねらいを具体的に示しています。

阪南市民のライフスタイルを踏まえた各施策が想定する主なターゲット層、また阪南市民における現在・5年後それぞれの暮らしについて、以下に示します。

	幼少期(0～4歳)	少年期(5～14歳)	青年期(15～24歳)	壮年期(25～44歳)	中年期(45～64歳)	高年期(65歳～)
お	ICTを活用した安全・安心なまちづくりの推進		将来にわたって安心できる居住環境の整備			
	地域コミュニティによる安全・安心・見守り環境の実現					
	地域拠点間の連携、移動手段の強化					
も				市民が自ら主体的に健幸づくりに参加できる拠点の整備		
	様々なニーズに対応できる健幸プログラムの提供					
	健幸づくりを通じた多世代交流の実現					
	健幸づくりによる交流人口の拡大					
	地域コミュニティによる健幸促進環境の実現					地域における新しい絆の形成
て	子育て拠点の整備		結婚・出産・子育てに関する情報提供の強化			
	子育て世代間の交流促進・支えあいを通じた良質な子育て環境の実現					
	自然資源や地場産業を活用した教育プログラムの展開			子育てをしながら仕事ができる環境の醸成		
な	新たな集客交流事業の実現					
	地域や民間と連携した取り組みの実施					
	海浜空間を活用した賑わいづくりの創出					
	移住・定住の支援					
し	若者、市民が取り組む創業・6次産業化の支援					
	アジアを中心とした国際交流、国際連携の推進					
	地域産業の新規就業者等に対する支援の推進					

図3 阪南市民のライフスタイルに応じた各施策の主なターゲット

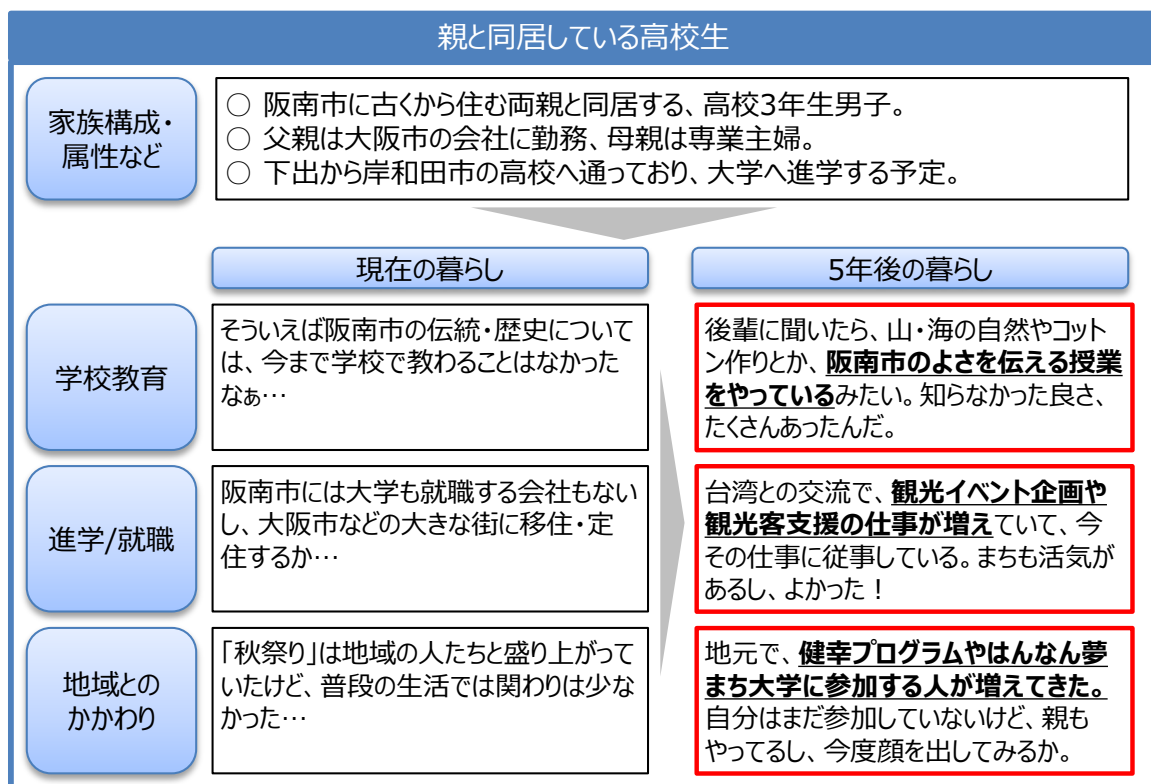


図 4 阪南市民の現在と 5 年後の暮らし（親と同居している高校生）

① 親と同居している高校生

家族構成など

- ・阪南市に永く住む両親と同居する、高校3年生男子
- ・父親は大阪市の会社に勤務、母親は専業主婦
- ・下出から大阪市の高校へ通っており、大学へ進学する予定

そういえば…

阪南市の
伝統や歴史については
今までも学校で
教わっていたけど
あまり詳しくないや

阪南市には僕の就職したい
会社もないし
大阪市などの大きな街に
移住や定住するのかな…

「秋祭り」は地域の人たちと
盛り上がりたがっていたけど
普段の生活では関わりは
少なかった…



現在



5年後



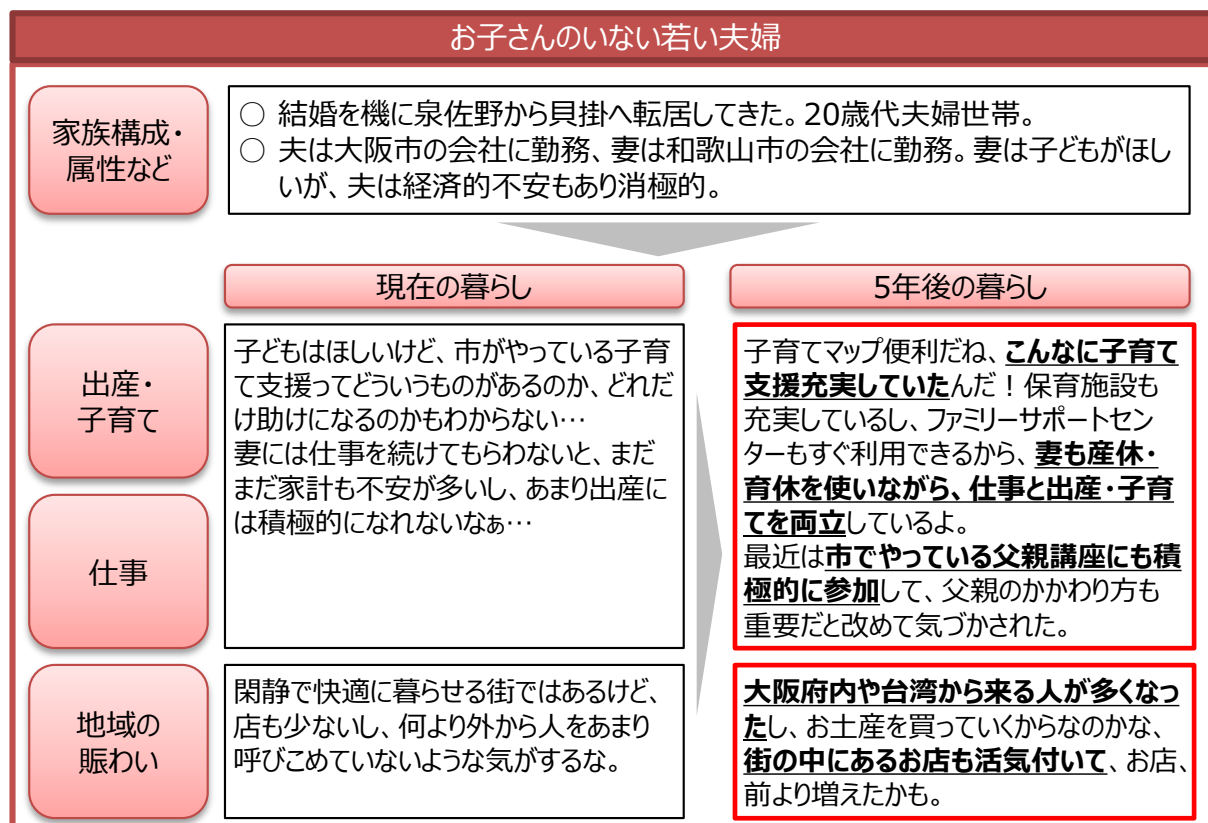


図5 阪南市民の現在と5年後の暮らし（お子さんのいない若い夫婦）

② お子さんのいない若い夫婦

家族構成など

- ・結婚を機に泉佐野市から貝掛へ転入してきた20歳代夫婦世帯
- ・夫は大阪市の会社に勤務。妻は和歌山市の会社に勤務
- ・妻は子供が欲しいが夫は経済的不安もあり消極的…

子供は欲しいけど
市がやっている子育て支援って
どういうものがあるのか
どれだけ助けになるのかも
わからない…

妻には仕事を
続けてもらわないと
まだまだ家計も不安が多いし
あまり出産には積極的になれないなあ…

子どもは欲しいけれど…

閑静で快適に暮らせる
街ではあるけど
お店も少ないし
何より外から人をあまり
呼び込めていないような
気がするな



現在



5年後



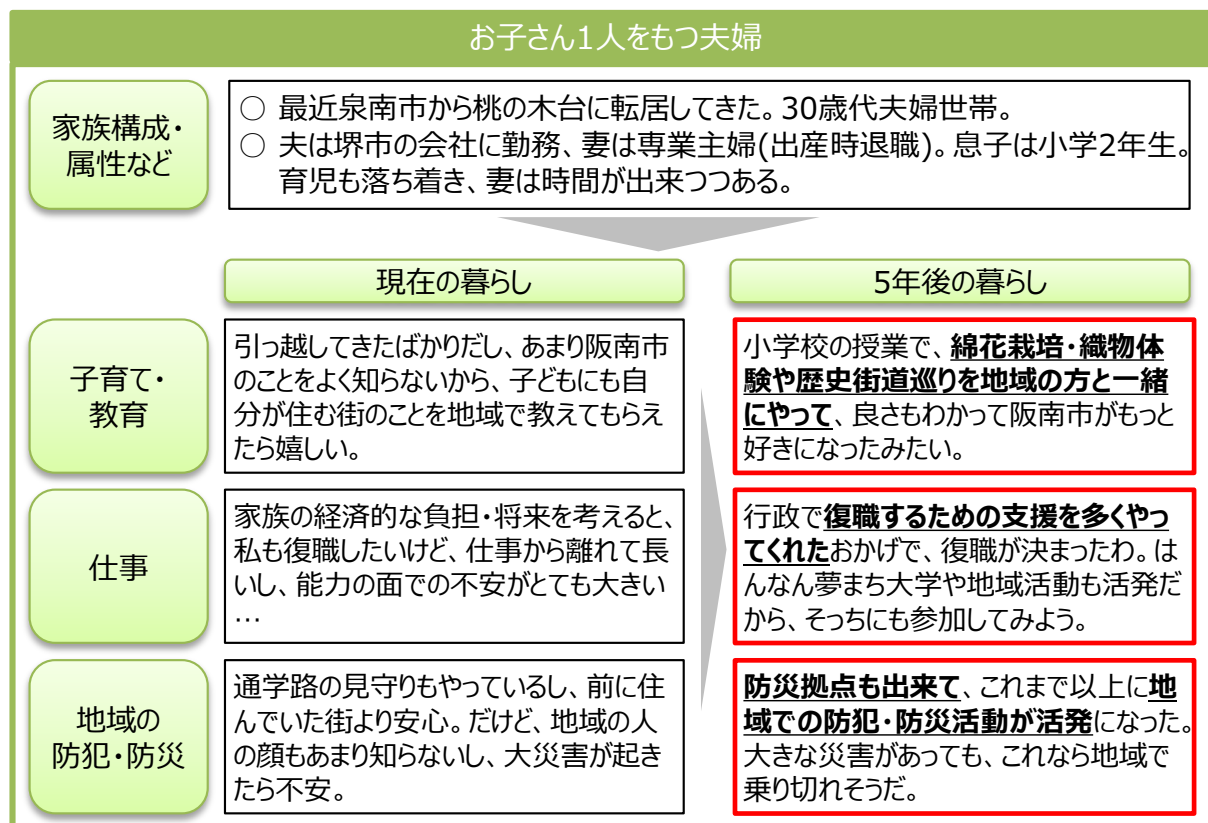


図 6 阪南市民の現在と5年後の暮らし（お子さん1人をもつ夫婦）

③ お子さん一人をもつ夫婦

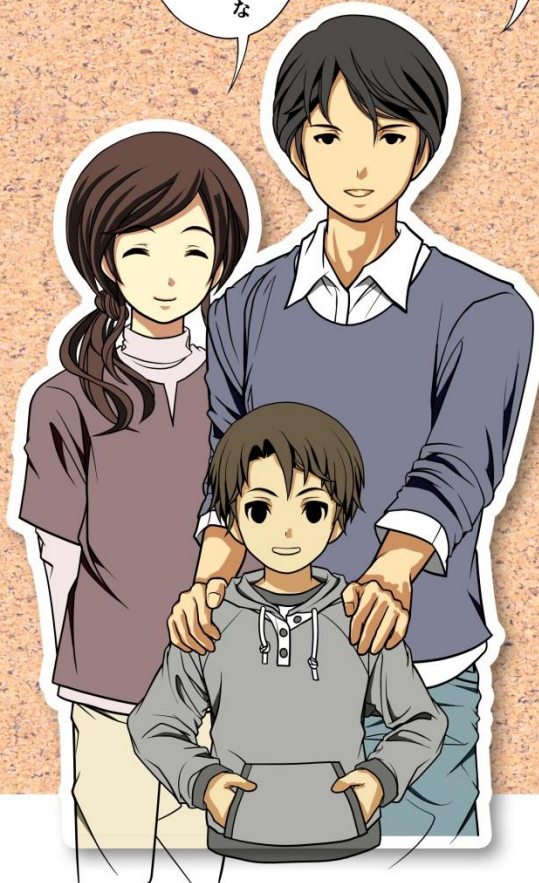
家族構成など

- ・最近、泉南市から桃の木台に転入してきた30歳代夫婦世帯
- ・夫は堺市の会社に勤務、妻は専業主婦(出産時退職)
- ・子どもは小学2年生。育児も落ち着き妻は時間ができつつある

知らない土地での不安…

通学路の見守りもやっているし前に住んでいた街よりも安心かな
 だけど近所の人もあまり知らないし
 大災害が起きたら不安…

家族の経済的な負担や将来を考えると私も復職したいけど
 仕事から離れて長いし
 能力の面での不安が
 とても大きいな…



現在



5年後



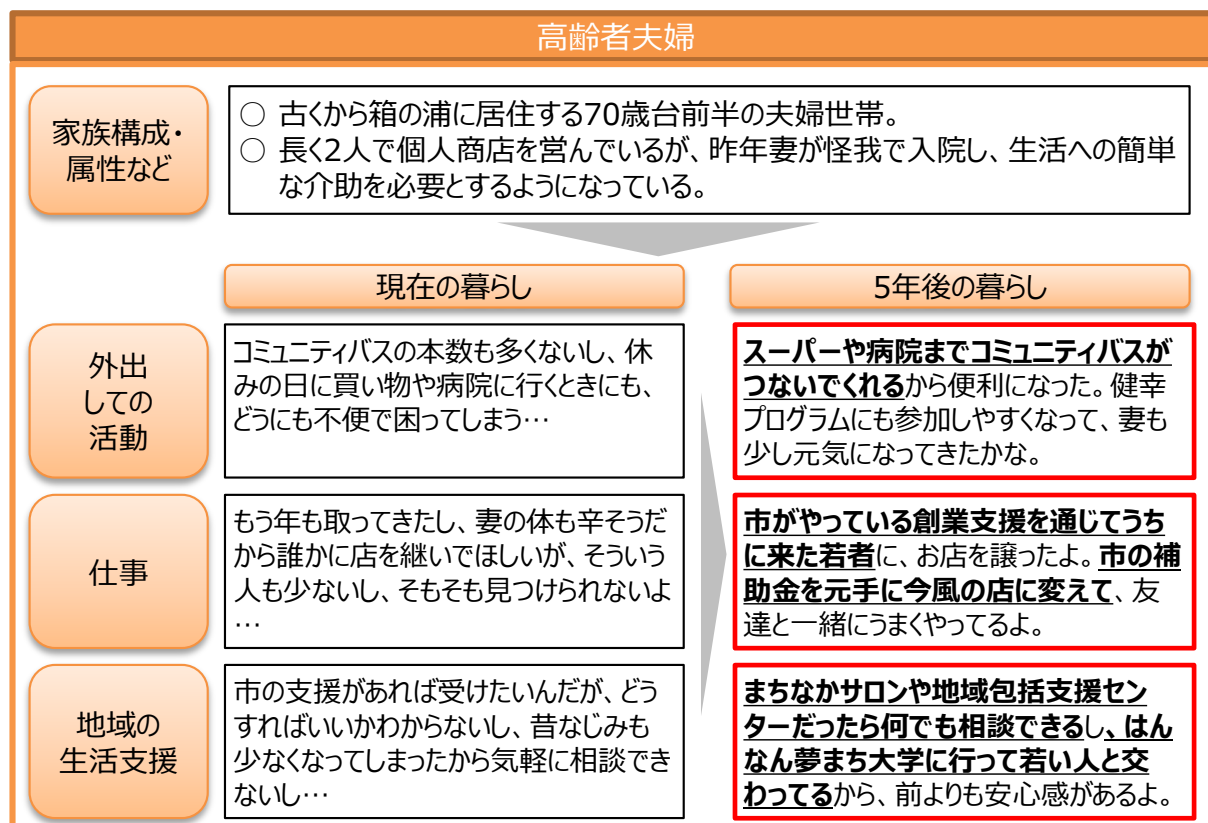


図7 阪南市民の現在と5年後の暮らし（高齢者夫婦）

4 高齢者夫婦

家族構成など

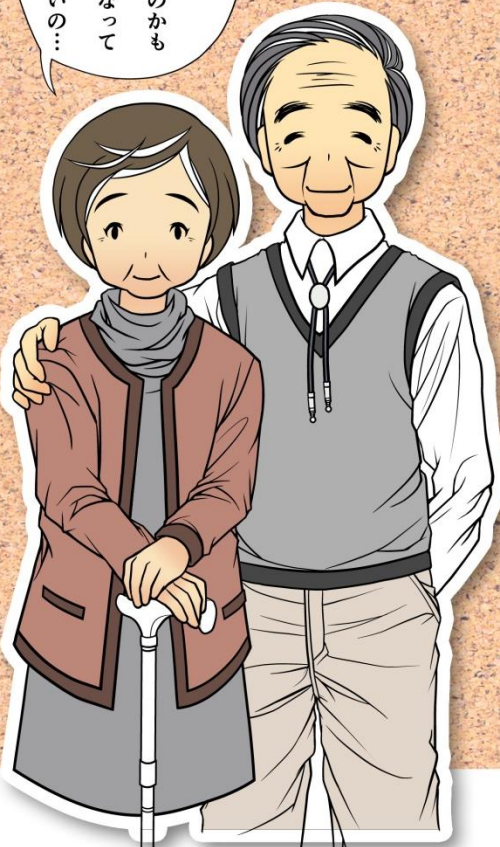
- ・古くから箱の浦に居住する70歳前半の夫婦世帯
- ・長く2人で個人商店を営んでいるが、昨年妻が怪我で入院
- ・生活への簡単な介助を必要とするようになっている

これからの生活が…

もう年も取ってきたし
妻の体も辛そうだから
誰かに店を継いでほしいが
そういう人も少ないし
そもそも見つけれないよ

コミュニティバスの
本数も多くないし
買い物や病院に行くときに
不便で困ってしまう…

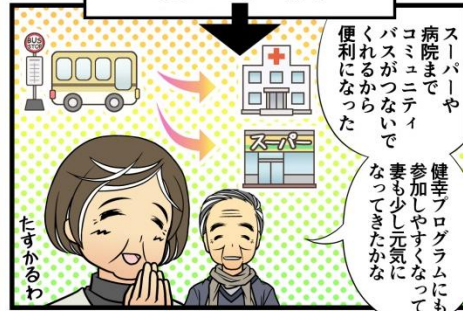
市の支援があれば
受けたけれど
どんな支援があるのかも
分からないし
昔なじみも少なくなっ
てしまったから
気軽に相談できないの…



現在

年も取ってきたし
不便なことも多くなって
心配だなあ

5年後



IV. 各施策の方向性と重要業績評価指標（KPI）

基本目標に基づく各施策の方向性及び KPI（重要業績評価指標）※を、以下に示します。

【基本目標】

「お」：大阪 No1 の安全安心で、時代にあった魅力的なまちをつくる

表 3 数値目標

数値目標	○ 街頭犯罪発生率が大阪府内で 1 番低い市を維持 (平成 26 年度の街頭犯罪発生率は、人口 100 人あたり 0.37%) ○ 地震や水害等の自然災害への対策（施設や組織）が進められ、安心して暮らしていると思う市民の割合 42.4%（平成 27 年度）→ 70.0%（平成 31 年度） ○ 犯罪やトラブルにあわずに安心して暮らしていると思う市民の割合 73.2%（平成 27 年度）→ 80.0%（平成 31 年度） ○ 安心して快適に暮らせる住環境が整っていると思う市民の割合 62.7%（平成 27 年度）→ 70.0%（平成 31 年度）
------	---

【基本的方向】

- 安全・安心で暮らし続けられるよう「大阪 NO.1 の安全・安心」を維持できる環境を整備し、転出の抑制や転入促進につなげます。
- 時代にあった魅力的なまちとして、持続可能なまちづくりを推進するため、市民主体による地域づくりを進めます。
- 「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク※」によるまちづくりを進め、各地域拠点の機能強化や地域拠点間の連携を図り、効率的な行政サービスの提供等自治体間の広域連携を推進します。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

1. 大阪 NO.1 の安全・安心なまちづくり

（1）ICT を活用した安全・安心なまちづくりの推進

〔現状と課題〕

本総合戦略の策定にあたり実施した住民意識調査において、市民の定住決定要因として「治安などの安全・安心なまちづくりの推進」が最も大きな要素として抽出されました。こうした市民ニーズに対し、これまで本市では防犯委員会、校区福祉委員会及び各中学校区地域教育協議会などを中心とした啓発活動、青色防犯パトロール活動などの防犯に関する取り組みや、消防団活動の支援や自主防災組織等をはじめ、地域団体を主体とした防災に関する取り組みに併せて、河川の浚渫、ため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤の構築を推進しています。とくに防犯については、街頭犯罪発生率の低さは大阪府内の市においてトップの「安全」を実現しており、本市の誇るべき要素となっています。

一方で、現在では地域団体や市民等を中心とした「人」の力によるところが大きく、本

市の防犯・防災における「強み」を維持しさらに伸ばしていくためには、「人」の力を支えるための仕組みづくりが必要です。とくに、市内の災害発生時の対応拠点となる防災施設については整備途上にあるほか、地域・市民への情報提供も充分ではありません。

〔今後の取り組み〕

本市が一体となって防災・災害に関する情報を共有・利用するための ICT※を活用した安全・安心なまちづくりを推進するため、災害発生時の対応拠点となる（仮称）防災コミュニティ等拠点施設の整備や、施設内外での防災情報システム※の整備等を通じて、災害時における ICT※利活用の促進を図るとともに、災害情報の発信力や情報共有体制の充実を図り、市民の防災意識の高揚をめざします。

また、防犯については、地域を主体とした防犯教室や防犯啓発活動を推進すること等により、犯罪発生を抑止を図ります。

表 4 施策「お」１－（１）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
防災情報メール登録件数	2,134 件	2,400 件
防犯教室参加者数	102 人	300 人
防災情報システム※利用により、防災への関心が高まった市民の割合	—	70%
街頭犯罪発生率	0.37%	0.37%以下

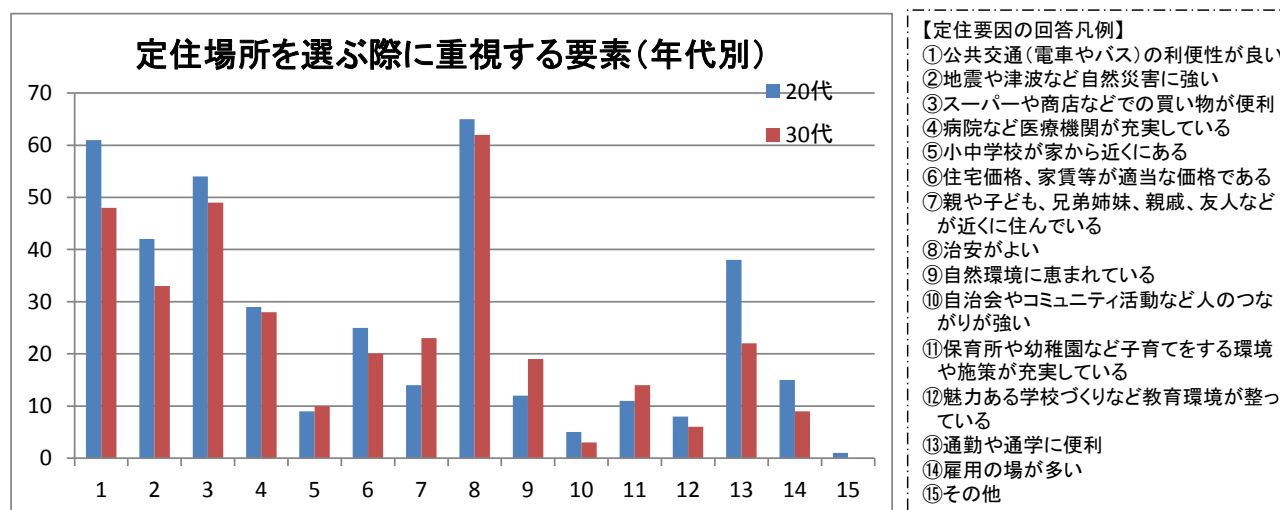


図 8 20 代・30 代が定住場所を選ぶ際に重視する要素（住民意識調査）

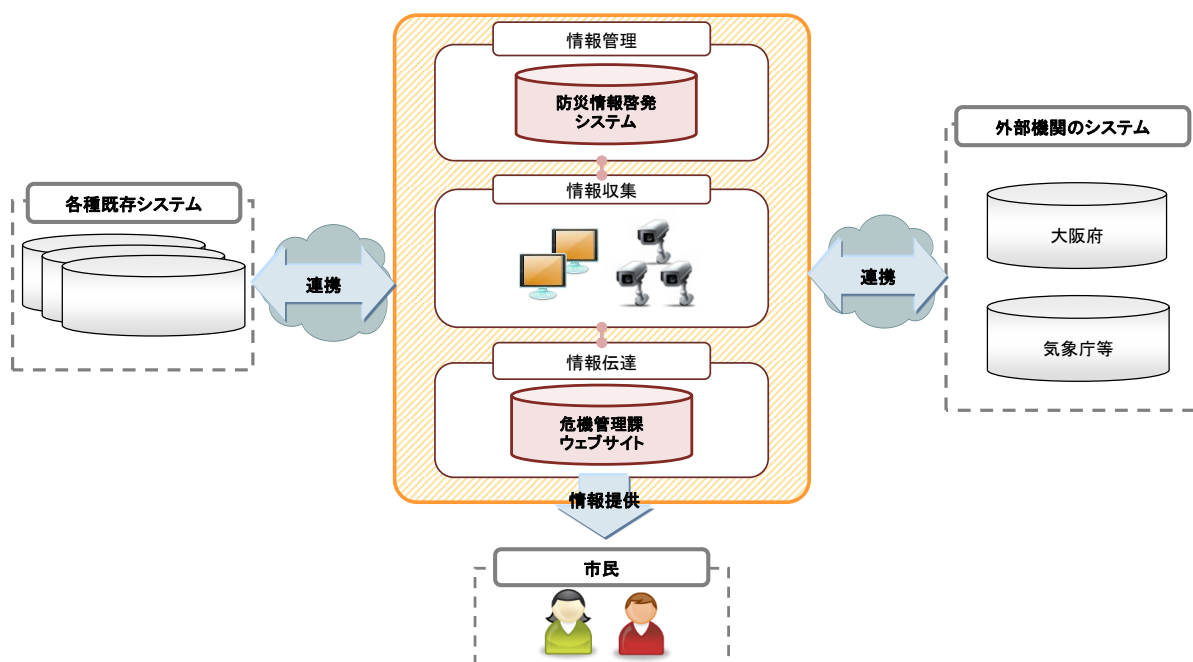


図9 防災情報システムのイメージ（一例）

（２）将来にわたって安心できる居住環境の整備

〔現状と課題〕

これまで本市では、市民が「安心」して住み暮らせるまちづくりの実現に向けて、市民が居住する住宅への耐震化工事に対して一定の助成制度を実施しています。しかし、他市に比べてもその助成金額は決して大きくなく、また、耐震改修工事費も高額であることが多いため、耐震化工事が進んでいない現状にあります。

この現状に鑑み、近年では耐震化工事に比して安価に実施できる耐震シェルター※工事を対象として、市民向け推進活動及び助成制度を開始しており、一定の成果を上げてきています。また本市においては、とくに旧来から住宅地が形成されてきた地域では、築年数が古く現在の耐震基準を満たしていない住宅も多く、耐震化による「安心」へのニーズは高いものと考えられます。

〔今後の取り組み〕

「安心」して住み暮らせるまちづくりを進めていくために、東日本大震災の教訓を踏まえた災害時の災害対策本部機能のほか、災害救援物資の備蓄倉庫といった機能を備えた（仮称）防災コミュニティ等拠点施設を整備するとともに、これまで実施してきた旧耐震基準の民間木造建築物の耐震診断、耐震改修や耐震シェルター※工事に関する市民向け推進活動を引き続き取り組んでいくこと等により、住宅をはじめとした耐震化推進に係る成果のさらなる向上をめざします。

また、民間企業等と連携を図り、近年増加している空き家への対策等に向けた取り組みを行います。

さらに、人口減少により今後の公共施設の利用需要の変化を想定して、阪南市公共施設等総合管理計画の策定・運用等により、本市が有する施設全体の最適化を図ります。

表 5 施策「お」１－（２）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
（仮称）防災コミュニティ等拠点施設の利用者数	—	5 年間で 25,000 人
民間建築物耐震診断件数	21 件	5 年間で 100 件
公共施設の転用利活用数	—	5 年間で 5 件



図 10 耐震シェルター（例）
（左：外観、右：内部）



図 11（仮称）防災コミュニティ等拠点施設の整備 図 12 公共施設（小学校跡地）の転用利活用例

2. 市民参画、市民全体の安全・安心なまちづくり

(1) 地域コミュニティによる安全・安心・見守り環境の実現

〔現状と課題〕

これまで本市においては消防団や自主防災組織、青色防犯パトロール活動等をはじめとした地域主体での防災・防犯に関する取り組みを推進しており、こうした地域ぐるみの活動手法は本市の大きな特徴の1つでもあります。

しかし、近年では、防災訓練など地域での防災活動を自主的に行う団体数の増加が鈍化傾向にあります。また、全国的な傾向として青少年を対象とした犯罪も増加しつつあり、ファミリー層が多く転入・定住している本市においても、地域として青少年などに対する犯罪抑制を実現していくことが重要となっています。

〔今後の取り組み〕

失われつつある「地域主体での安全・安心なまちづくり」といった強みを取り戻し持続可能なものにしていくために、自主防災組織の新規立ち上げの推進、活動支援や、地域防災に必要な消防団の装備拡充及び人員確保、青色防犯パトロール活動の強化等を図ります。

また、市民が交通事故の被害者及び加害者にならないため、泉南警察署と連携を図り、さまざまな世代を対象にした交通安全教室を開催し、市民全体の交通マナーの向上を図り交通事故の発生を抑制します。

表 6 施策「お」2－(1)の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
自主防災組織による訓練実施率	57%	70%
防災講座参加者数	250 人	5 年間で 2,500 人
地区が作成する防災マップ件数	—	5 年間で 5 件
防災ボランティア登録者数 (累計) (医療関係、建設関係及び福祉関係等の資格をもった人)	10 人	15 人
交通事故死亡件数	0 件	0 件
街頭犯罪発生率 ※再掲	0.37%	0.37%以下



図 13 地域の防災活動 (消防団)

3. コンパクトシティ・プラス・ネットワーク

(1) 地域拠点間の連携、移動手段の強化

〔現状と課題〕

本市では、市内に5駅ある鉄道駅を中心に行政施設、文化施設、買い物などの賑わいの場の機能を集約したコンパクトなまちづくりをめざしています。市内には、南海本線、JR阪和線の鉄道が東西に走り、南海ウイングバス南部4路線（1路線は本市と泉南市を結ぶ）と、コミュニティバス6路線が市民の移動手段として運行しています。

しかし、今後はさらに人口減少・高齢化が進むなか、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携したまちづくりを進めることは不可欠であり、拡散した居住地をつなぐ公共交通ネットワークの確立が喫緊の課題となっています。

また、本市のめざすスマートウエルネスシティ※では、市民をまちに誘い出し、まちを回遊していただくことで、市民の健康増進、介護予防につなげ、健康で生きがいののできる充実した毎日を送っていただけることをめざすとともに、社会保障費の抑制にもつなげています。

そのため、市民がまちに出かけやすい仕組みづくりを行うことは重要であり、そのためには鉄道、バスやタクシー、また、今後、多数の高齢者の免許返納が予想されることから公共交通の再編・充実は大きな課題となっています。

〔今後の取り組み〕

公共交通を利用しやすい環境づくりを一層進めるとともに、交通結節機能の強化や駅及び駅周辺整備など、交通に関する施策を総合的に展開していくため、まちづくりと一体となった総合交通輸送システムの構築を図ります。

表 7 施策「お」3－(1)の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
市内4駅の駐輪場利用率	41.4%	50%
コミュニティバス利用者数	158,914人	172,000人



図 14 コミュニティバスの運行ルート図（現状）



図 15 尾崎駅周辺

【基本目標】

「も」：モデルとなる、誰もが健康で幸せに暮らせるまちをつくる

表 8 数値目標

数値目標	○ 市が実施する様々な健幸※プログラムの延べ参加件数 5,000件以上（平成31年度） ○ 健康づくりに取り組むための行政サービスを受けられる環境があると思う市民の割合 60.4%（平成27年度）→ 70.0%（平成31年度） ○ 生涯を通じて様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活していると思う市民の割合 44.7%（平成27年度）→ 70.0%（平成31年度）
------	---

【基本的方向】

- 「健幸※＝健康で幸せ」づくりの支援を行い、健康づくりとまちづくりを連動させた施策展開である「スマートウエルネスシティ※」を一層推進して、誰もが健康で元気に生きがいをもって幸せに暮らせるまちづくりを進めます。
- スマートウエルネスシティ※の推進により、健幸※な生活を求めている市外からの交流や移住等の促進を図ります。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

1. スマートウエルネスシティのさらなる推進

- （1）市民が自ら主体的に健幸づくりに参加できる拠点の整備

〔現状と課題〕

現在、身体・健康づくり、食文化・食生活の改善や正しい知識の啓発、生きがい・絆づくり、産業振興、都市基盤整備などの充実を図り、すべての市民が「健幸※＝健康で幸せ」と感じられるまちづくりとして、「スマートウエルネスシティ※」に関する取り組みを進めています。

今後、「スマートウエルネスシティ※」を推進するために、健康づくりに無関心な層を中心に、運動するきっかけづくりと、継続して健康づくりに取り組む仕組みとして、市民の歩行量（運動量）を無意識のうちに増加させる運動の習慣化や継続化、また学びを通じて世代間を超えた交流促進や次世代を担う人材の発掘・育成等を図るため、外出するきっかけづくりへの支援など、市民が自ら主体的に健幸※づくりに参加できる拠点の整備等が求められています。

〔今後の取り組み〕

さらなる活動規模・成果の拡大に向けて、健康づくり・生きがいづくりとしての多世代の学びと交流の場の整備、市民が自ら主体的に健幸※づくりに参加できる拠点の整備等を進めます。また、市民が外出するきっかけづくりの支援等も併せて実施します。これ

らにより、市民の歩行量（運動量）を無意識のうちに増加させる運動の習慣化や継続化、学びを通じて世代間を超えた交流促進や次世代を担う人材の発掘・育成等を図ります。

表 9 施策「も」１－（１）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
「健康拠点ができたことにより運動が習慣化された」「健康拠点ができたことにより、これから定期的に施設を利用し健康維持を図りたい」と回答した参加者の割合	—	70.0%
（仮称）はんなん健幸大学（はんなん夢まち大学）参加者数	—	300 人
体育施設で実施する各種教室やスクールの参加者数	9,733 人	5 年間で 50,000 人



図 16 健康体操



図 17 総合体育館での各種教室

（２）様々なニーズに対応できる健幸プログラムの提供

〔現状と課題〕

「スマートウェルネスシティ※」の実現による成果の拡大に向け、本取り組みに参画する市民の裾野を広げるためには、前項に示した活動拠点の増大に加えて、シニア世代やファミリー層など各世代の多様な健康ニーズを踏まえたプログラムの展開や仕組みづくりが必要です。

〔今後の取り組み〕

地域市民や民間事業者等とも連携しながら、積極的に運動する人はもとより、健康づくりに無関心な人にも、いつでも、どこでも、気軽に取り組み、楽しむことができるプログラムなど、様々なニーズに対応できるプログラム提供を推進し、「スマートウェルネスシティ※」の取り組みに参画する市民の増大を図ります。

表 10 施策「も」 1－（2）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
「整備されたウォーキングロード・ハイキングコースに興味がある」「実際にウォーキングした」と回答した参加者数の割合	—	70.0%
健幸プログラムの延べ参加件数	2,889 件	5,000 件以上



図 18 ハイキングコース

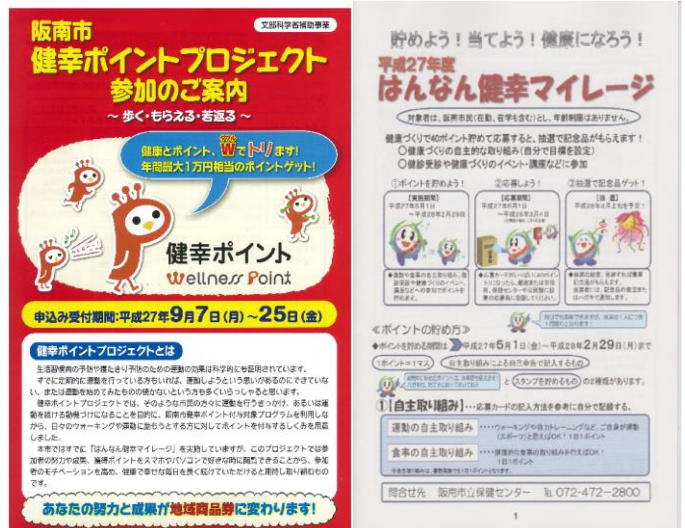


図 19 健幸プログラムパンフレット

2. スマートウエルネスシティの推進による市内外での交流の促進

（1）健幸づくりを通じた多世代交流の実現

〔現状と課題〕

本市では、子ども世代やシニア世代（60歳代以上の世代）等それぞれでの地域コミュニティが形成され、市民等を主体とした各種地域活動が行われています。一方で、カルチャーの共有が行いにくいといった状況も背景としており、複数世代と一緒に交流するような活動は活発には行われていません。

また、本市におけるこれまでの取り組みにおいては、大学などの研究機関（教員、学生等）との積極的な連携には至っておらず、「学」のもつ専門性などの力を取り込み、活用していく余地が大いにあると考えられます。

〔今後の取り組み〕

世代を超えて身近な場所で日常的に交流するため、「スマートウエルネスシティ※」を軸とした多世代の学びと交流の場を整備するなど、健幸※づくりを通じて多世代交流を実現することで、地域コミュニティを強化し、交流促進を図ります。

表 11 施策「も」２－（１）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成２６年度）	目標値（平成３１年度）
（仮称）はんなん健幸大学（はんなん夢まち大学）参加者数 ※再掲	—	300 人



図 20 はんなん夢まち大学（イメージ）



（２）健幸づくりによる交流人口の拡大

〔現状と課題〕

本市には、せんなん里海公園（ぴちぴちビーチ）をはじめ、自然干潟、漁港、大阪府立自然公園、大阪府景観計画において唯一の重点区域に指定されている山中溪の歴史街道など、海・山それぞれの自然資源や歴史的資源が豊富に存在しています。加えて、これまでの行政等の取り組みとして、これらの資源を活かしたハイキングコースの設定・整備を推進してきています。また、「全日本ビーチバレージュニア男子選手権」をぴちぴちビーチで開催しているなど、全国レベルのスポーツ大会における開催・後援の実績も有しています。

今後、交流人口※を増加させるため、「スマートウェルネスシティ※」の取り組みと本市の特色ある地域資源等の融合による魅力増大に併せて、地域資源の魅力発信の強化などを行う必要があります。

〔今後の取り組み〕

自然資源や歴史的資源及びこれまでの取り組み実績を「スマートウェルネスシティ※」の取り組みと融合し、「はんなん健幸ツーリズム」などの健幸※づくりを軸としたイベントなどを行うことで、健康で元気に生きがいを持って幸せに暮らせるまちづくりを進め、健幸※な生活を求める市外からの交流や移住等の促進を図ります。

表 12 施策「も」２－（２）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成２６年度）	目標値（平成３１年度）
はんなん健幸ツーリズム参加者数	—	1,000 人
健康マラソン大会参加者数	209 人	500 人



図 21 現在本市で開催しているスポーツイベント
(左：マラソン大会、右：全日本ビーチバレージュニア男子選手権)

(3) 地域コミュニティによる健幸促進環境の実現

〔現状と課題〕

これまでの「スマートウェルネスシティ※」の取り組みでは、行政主導での講座開催等が主となっていることから、さらなる取り組み・成果の拡大に向けて、市民主体での活動を展開・拡大していくことが必要となっています。また、行政においても、「健幸※」に関連する健康・医療・介護など多岐にわたる領域について、横断的、一元的な相談・問い合わせ対応・情報提供等はこれまで充分ではないことから、さらなる行政サービス向上を図ることで、市民を活動の展開・拡大の担い手としていくこととあわせ、地域が一体となって「健幸※」を促進していく必要があります。

〔今後の取り組み〕

地域一体となつての「スマートウェルネスシティ※」の実現に向けた市民参画の向上とともに、健幸※に関する市民への認知・意識向上を促進するため、「スマートウェルネスシティ※」に対する知見・経験を有する行政職員、また健康に関する有識者(大学教員等)により、地域の実情や特性に応じた活動を企画・運営する市民「健幸マイスター※」を養成するとともに、健康・医療・介護等分野での市民サービス向上を図るため、健康・医療・介護等の一元的な情報提供・相談を市民に行う健幸※のワンストップ窓口を設置するなど、「健幸プラットフォーム」を構築して、健幸※促進環境を実現します。

また、「健幸プラットフォーム」の構築に併せて、本市が今までに健幸に関する取り組みで培ったビッグデータ※等を活用し、若い世代をはじめ、「健幸※」を求めて移住を希望する高齢者の受け皿として、将来的に日本版ＣＣＲＣ※を視野に入れたまちの体制整備を図ります。

表 13 施策「も」２－（３）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成２６年度）	目標値（平成３１年度）
健幸マイスター※の人数	—	50 人
健幸マイスター※の活動件数	—	100 件
健幸※のワンストップ窓口における健幸に関する相談及びコーディネート件数	—	100 件



図 22 スマートウェルネスシティのイメージ

（４）地域における新しい絆の形成

〔現状と課題〕

少子高齢化や孤立化が進み、地域での支え合いがますます大切になる中、地域に住む人が交流できる日常的な居場所づくりとして、まちなかサロン・まちなかカフェ※での人と人の新しい絆が形成されています。

今後、高齢化の進行が進み、要介護認定者や認知症高齢者が増加することが見込まれる中で、住み慣れた地域で元気に暮らしていけるよう、健康づくりや生きがいづくりなど心身の健康づくりのほか、元気な高齢者に対しては積極的な社会参加や地域活動への参加などを進めていくことが必要となっています。

〔今後の取り組み〕

孤立防止のための居場所・交流の場、見守り（安否確認）機能に加え、困りごとを受け止め、解決に向けた支援などができるまちなかサロン・まちなかカフェ※とするため、

福祉的機能をさらに充実させ、地域コミュニティの支え合い機能の再構築にもつながる取り組みを行います。

また、一人ひとりが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム※」の構築に向けた取り組みを進めるほか、地域包括支援センターの1カ所から2カ所への増設及び運営の民間への委託による地域包括支援センターの機能強化を図るなど、地域の中での支え合い・助け合いの力が発揮できるよう、地域における新しい絆を形成します。

表 14 施策「も」2－（４）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
認知症サポーター養成者数	435 人	450 人
介護予防教室延べ参加者数	15,129 人	20,000 人
地域包括支援センター相談件数	1,516 件	2,000 件
まちなかサロン・まちなかカフェ※延べ参加者数	7,789 人	9,000 人

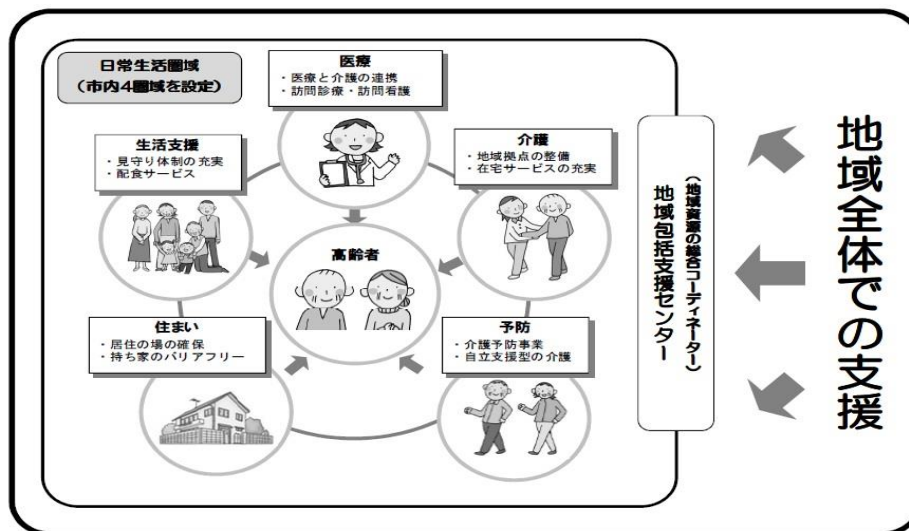


図 23-1 地域包括ケアシステムイメージ



図 23-2 まちなかサロン・まちなかカフェ

【基本目標】

「て」：的確に子育て世代の希望をかなえ、子どもの笑顔・夢をはぐくむ

表 15 数値目標

数値目標	○ 合計特殊出生率※ 1. 27 (平成 22 年度) → 1. 60 (平成 31 年度) ○ 安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると思う市民の割合 60. 1% (平成 27 年度) → 70. 0% (平成 31 年度) ○ 子どもが地域に守られ育っていると思う市民の割合 73. 1% (平成 27 年度) → 80. 0% (平成 31 年度) ○ 未就学年齢の子どもが、それぞれの子どもにあった幼児教育を受けていると思う市民の割合 63. 6% (平成 27 年度) → 70. 0% (平成 31 年度) ○ 安全で快適な教育環境のもと、子どもたちが一人ひとりの個性と能力にあった適切な学校教育を受けていると思う市民の割合 56. 1% (平成 27 年度) → 70. 0% (平成 31 年度)
------	---

【基本的方向】

- 少子化に歯止めをかけるため、地域で結婚・出産・子育てを支えあう環境づくりを充実させ、安心して子どもを産み、育てることができることができる環境を整備します。
- 幼少期からのふるさと教育の充実等により、次代を担う子どもたちが元気で笑顔にあふれ、自らの夢を育みながら成長する姿を支えます。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

1. 安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり

(1) 結婚・出産・子育てに関する情報提供の強化

〔現状と課題〕

本市では、妊婦の方への健康診査や、乳幼児がいる世帯へは各種健康診査や離乳食講習会といった健康教室等を実施しているほか、家庭訪問や地域子育て支援センター等による専門的な子育て相談への対応など、専門職員による子育て世帯向けの様々な公的支援を展開しています。

また、地域子育て支援センターでは、親子で一緒に楽しく遊べる場の提供や、子育てに関する相談も行っています。

さらに、図書館においては、4 か月児健診時に絵本や図書館案内、地域の育児サークルや地域文庫の案内などが入った「ブックスタートパック」の配布や、絵本や紙芝居などの読み聞かせ、個別の読書相談を実施しています。

こういった取り組みについて、広報誌やインターネット、パンフレットでの情報提供も実施しており、他市町に比肩する支援内容となっています。

一方で、日常生活におけるお子さんを連れての買い物や娯楽等に関する情報について

は、各種パンフレット等を作成していますが充分には認知されていない状況となっています。

こうしたことから、出生数や子育て世帯の市外からの転入者の増加につなげるため、市内のみならず、市外も含めて、本市の特色ある子育て支援制度の情報発信を強化していく必要があります。

〔今後の取り組み〕

結婚・出産・子育ての切れ目のない支援として、本市で実施されている特色ある子育て支援制度や子育てに役立つ地域のサポート情報などをまとめた子育てガイド・お出かけ支援マップを提供するなど、結婚・出産・子育てに関する情報提供の強化を行います。

また、妊娠中の母子の健康を守り、安心して健やかに出産を迎えられるよう、妊婦やその家族に対する各種支援を行います。

これらを通じて、安心して健やかに出産を迎えられるようにすることで、出生数や子育て世帯の市外からの転入者の増加につなげます。

表 16 施策「て」 1－（１）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
子育て関連情報発信の満足度 （子育てガイドや子育て専用ウェブサイトの利用満足度の目標）	—	90%
地域子育て支援センター利用親子数	2,514 組	2,800 組
妊娠週数 11 週以内の届者の割合（海外からの転入者を除く）	91.8%	95.0%



図 24 現在の子育て支援に関する阪南市の取り組み例
（はんなん DE あんしん子育てガイド、子育て総合支援センター）

（２）子育て拠点の整備

〔現状と課題〕

本市では、乳幼児が急な病気となった場合の対応として、公立保育所において病児保

育事業としての体調不良児対応型事業を展開しているほか、障がい児等を含む子どもの発達状態に応じた集団保育・療育を児童福祉施設において展開するなど、近隣市町の中でも充実した子育て支援サービスを実現しています。

〔今後の取り組み〕

これまでの取り組みを活かして、本市が子育て・保育に関する地域拠点となるよう、市内の医療機関との提携による病児・病後児向け保育拠点や、地域の障がい児及びその保護者に向けての療育・相談等、総合的に対応できるセンター拠点など、地域の中核的な子育て拠点の整備を行政主体で推進します。加えて、公共施設のほか民間施設の協力のもと、親子で外出しやすい環境として「おむつ替え」や「授乳」ができる「赤ちゃんの駅」を整備するなど、まち全体で子育てを支援できるような環境の整備を図ります。

表 17 施策「て」 1－（2）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
保育所待機児童数（10月1日）	7人	0人
留守家庭児童会待機児童数（3月末日）	1人	0人
赤ちゃんの駅の利用人数	—	120人
赤ちゃんの駅の利用者の満足度	—	60%

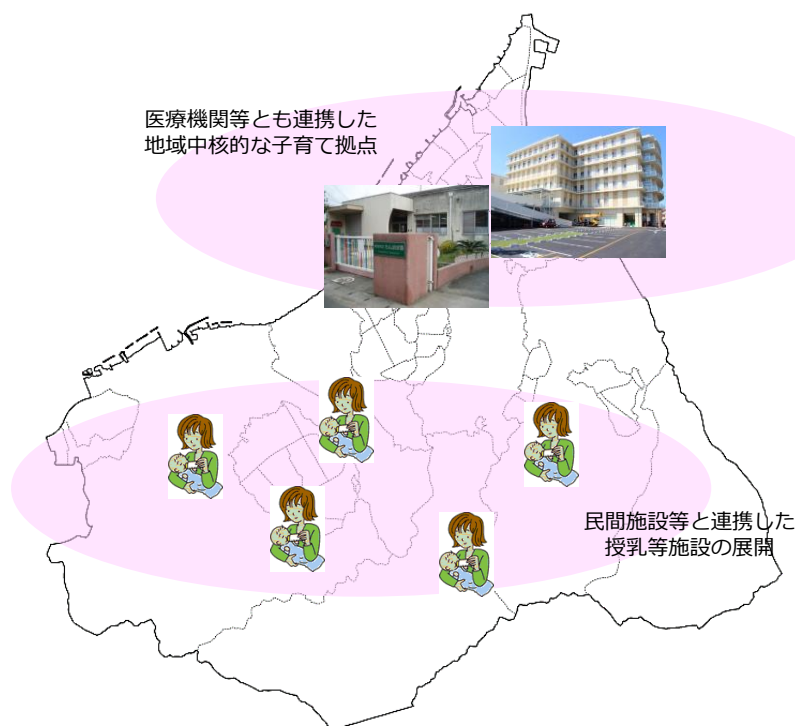


図 25 子育て拠点の整備イメージ

（３）子育て世代間の交流促進・支え合いを通じた良質な子育て環境の実現

〔現状と課題〕

本市では、地域子育て支援センターや子育てサークルの充実など、地域によるサポートも充実してきています。

しかし、本市の出生率は、全国や大阪府に比べて非常に低く（出生率では 1.27）、若い世代の減少を食い止めていくためには、これまで実施してきた各種支援サービスに加え、市民も含めてまち全体で子育てを支えていくことが必要です。

また、結婚・出産・子育てに関する意識調査においては、既婚女性が描く理想の子どもの人数は概ね 2～3 人である一方、現実としては 1～2 人にとどまるといったギャップの存在が明らかになっています。

〔今後の取り組み〕

まち全体での子育て支援の場、子育てに関する市民交流の場として、未就学児及びその父親・母親同士が交流できる地域イベントや、両親が揃って子育てに参加することを促進するための父親向け講座・イベントなどを、市民と行政の協働で定期的に企画・開催します。これを通じて、「子育てについての悩みを抱えている」父親・母親が地域で悩みを解消できるようにし、第 2 子・第 3 子への出産等へつなげます。

また、将来的に親世代になる中学生や高校生が早くから子育てに触れ、出産や子育てに対する興味を持ってもらえるよう、市内の保育所や学校等との連携のもと、引き続き中学生や高校生が実際に子育て支援を体験する場、また現在子育てを実施している父親・母親との交流の場を設けます。これにより、将来的な出生率向上の土壌づくりを実現します。

表 18 施策「て」 1－（３）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
子育て世代（30 歳～49 歳）の転入超過数（転入－転出数）	-39 人 (平成 17 年⇒平成 22 年 国勢調査)	±0 人
子育て世代間の交流促進イベント参加者数	5,360 人	6,000 人
地域子育て支援センター利用親子数※再掲	2,514 組	2,800 組
赤ちゃんの駅の利用人数 ※再掲	—	120 人
赤ちゃんの駅の利用者の満足度 ※再掲	—	60%

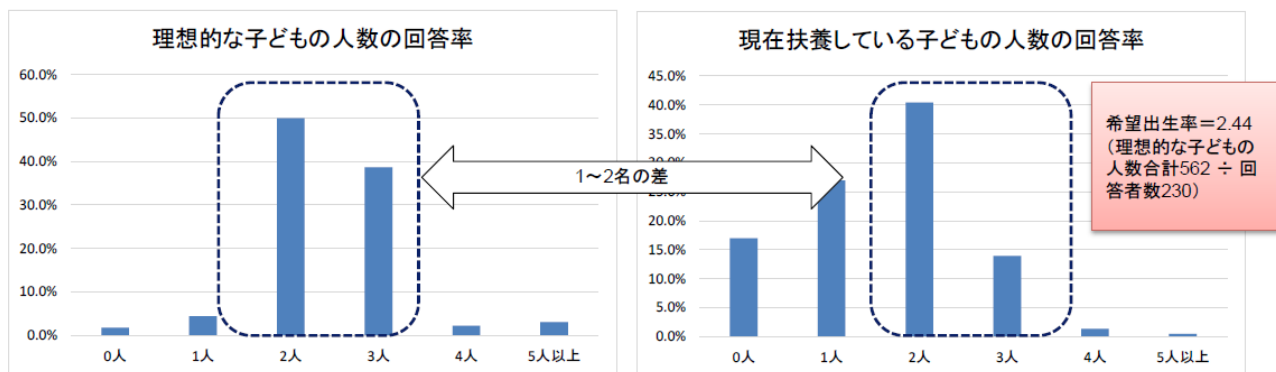


図 26 子どもの人数に関する「理想と現実」のギャップ(結婚・出産・子育てに関する意識調査)



図 27 子育て総合支援センター

(4) 子育てをしながら仕事ができる環境の醸成

〔現状と課題〕

住民意識調査を通じて、第1子の出産を契機として離職する母親が多い一方で、経済的側面なども背景に仕事を続ける必要性を感じる方も多いという傾向が現れています。こうした母親世代の「子育てをしながら仕事をする」というニーズをかなえるため、本市においては、仕事や病気などで子育てができないときや、都合で子どもを預けたい場合は、子どもを預かってほしい人と、預かることのできる人を結ぶ「ファミリー・サポート・センター※」を利用できる制度を構築していることにあわせて、地域で子育て支援を担う団体、学生ボランティアを対象にスキルアップ講座を開催し、地域の支援の担い手のスキルアップを図っています。

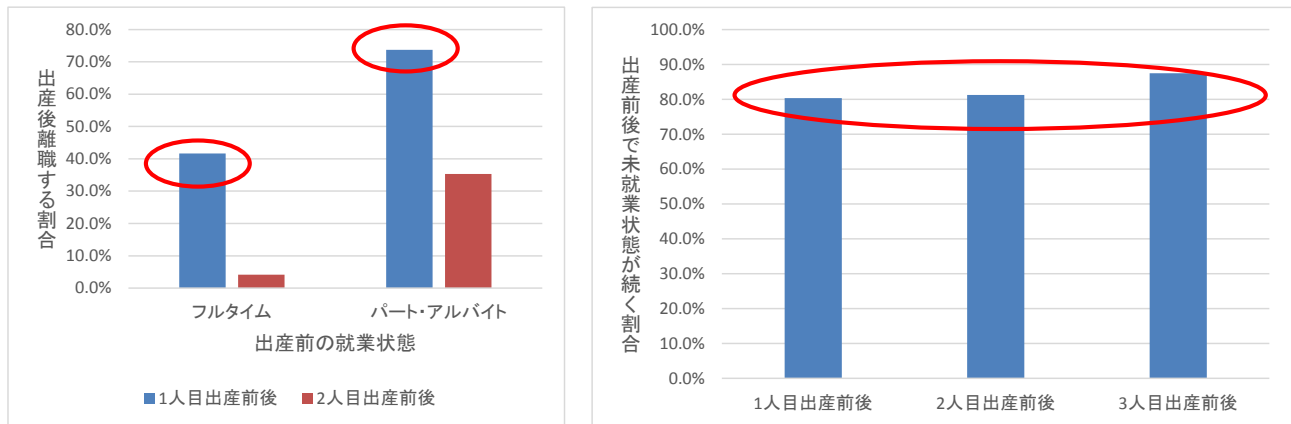
今後、より一層、母親の離職率を少しでも下げるとともに、安心して子どもを産み、育てることができるよう、市民や企業、行政などまち全体で子育てを支援できる環境を醸成する必要があります。

〔今後の取り組み〕

子育てと仕事とのバランスが保てるように、ワーク・ライフ・バランス※の考え方や、父親・母親それぞれの働き方の見直し・新しい働き方などを、企業や市民と一緒に普及するよう努めます。また一旦離職された母親が復職しやすくするための、母親向けのキャリア形成・就職等支援を、企業や行政が一体となって推進していくなど、安心して子どもを産み、育てることができるよう、地域全体が子育てを支援できる環境を醸成します。

表 19 施策「て」 1－（４）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
ファミリー・サポート・センター※会員数	410 人	500 人
保育所待機児童数（10 月 1 日）※再掲	7 人	0 人
留守家庭児童会待機児童数（3 月末日） ※再掲	1 人	0 人
高等職業訓練促進給付金支給人数	5 人	5 年間で 30 人



1人目出産時に離職する割合が高く、また離職後に復職する割合は低い

図 28 阪南市にお住まいの母親に関する出産・子どもの人数と就業状態の関係性
（結婚・出産・子育てに関する意識調査）

2. 地域への愛着を生み育てる教育の推進

（1）自然資源や地場産業を活用した教育プログラムの展開

〔現状と課題〕

本市には、せんなん里海公園（ぴちぴちビーチ）や山中溪の桜、歴史的街並みをはじめとした海・山それぞれの自然資源や歴史的資源が豊富に存在しています。また、海苔の養殖や阪南コットン（綿花）・水ナスの栽培など、これらの資源・環境を活かした産業が古くから存在しています。

中学生・高校生を対象とした住民意識調査でも、私たちが誇るべきこれらの資源は「阪南市のよいところ」と考えられており、ここから私たちのまちに対する愛着や、「就職するときには阪南市に戻ってきたい」という思いにつながっている傾向が見受けられます。

そこで、こうした自然や歴史に関する資源、また伝統的な産業について、教育現場など、あらゆる機会を通じ、郷土に対する愛着を醸成する必要があります。

〔今後の取り組み〕

本市にある自然や歴史、伝統的産業について、地域の方と一緒に体験し、知り学ぶことができるような教育プログラムを、引き続き行政や市内の農漁商工従事者などと協力して提供していきます。

また、こうした教育活動に協力してもらえる市民を増やし、継続的な教育プログラム提供を行えるような体制の整備を図っていくことを通じて、本市に対する子どもたちの愛着を深め、今の子ども世代の将来的な定住またはUターン※に対する志向を高めます。

阪南市のポジティブ要素		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
	①A地区	8	18	5	0	36	7	20	20	20	3	1	15	7	2	4	2
	②B地区	10	61	21	3	86	17	36	31	49	8	16	39	16	3	17	6
	③C地区	5	33	4	1	27	5	9	6	15	2	11	18	8	1	8	0
	④D地区	4	22	3	0	18	4	7	2	5	1	2	17	4	1	5	0
	⑤E地区	1	29	3	0	18	8	1	3	15	4	3	12	2	0	0	0
	⑥F地区	4	31	8	2	33	12	6	5	12	3	11	10	2	0	0	1
	⑦G地区	1	11	3	1	12	6	3	1	4	2	7	3	1	0	0	1
	⑧H地区	1	59	19	1	33	4	9	7	29	5	15	27	2	0	2	1
阪南市のネガティブ要素		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
	①A地区	5	15	14	32	10	1	10	5	3	11	35	6	1	12	2	1
	②B地区	18	20	26	85	10	9	32	9	17	24	57	18	4	43	7	8
	③C地区	13	5	6	32	3	5	19	2	4	10	17	3	5	22	4	4
	④D地区	3	3	2	24	2	0	5	0	3	6	16	4	1	4	0	0
	⑤E地区	3	4	5	11	1	0	19	4	0	3	13	6	3	7	0	1
	⑥F地区	5	4	7	12	5	1	21	12	2	5	11	5	4	11	6	2
	⑦G地区	2	4	7	7	2	0	6	5	2	3	1	1	3	4	1	1
	⑧H地区	15	1	6	26	11	6	34	20	6	11	7	1	9	21	7	2

①地元の産業 ②自然環境 ③住民のマナー・生活環境 ④観光 ⑤祭り・イベント等
 ⑥市民の協働 ⑦買い物の利便性 ⑧交通の利便性 ⑨学校の楽しさ ⑩学校外での学習機会
 ⑪スポーツ等外遊びの場の充実性 ⑫事故・災害・犯罪等安全性 ⑬医療・福祉の充実性
 ⑭地元の雇用 ⑮歴史・文化 ⑯その他

地区区分凡例	該当する住所地
A地区	尾崎・尾崎町
B地区	下出・黒田・新町・鳥取・シーサイド貝掛・府宮石田団地
C地区	鳥取中・自然田・石田・桑畑・さつき台
D地区	和泉鳥取・山中溪・桜ヶ丘・緑ヶ丘
E地区	舞・鳥取三井・光陽台
F地区	貝掛・箱作・万葉台・住友金属住宅
G地区	田山・南山中・箱の浦・いずみが丘・東和苑・鴻の台・プロヴァンスの丘
H地区	桃の木台

図 29 阪南市のポジティブ要素・ネガティブ要素（中学生アンケート）

※表中の網掛けは、各地区で最も回答数が多かったポジティブ要素・ネガティブ要素を示す。



図 30 教育素材となる体験プログラムの例（左：稲刈り体験、右：稚魚放流体験）

表 20 施策「て」2－（１）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
今住んでいる地域行事への参加率 （小学校・中学校平均値）	54%	60%

【基本目標】

「な」：内外に、はんなんの魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる

表 21 数値目標

数値目標	○ 人口社会移動増減数（転入者－転出者） ±0人／年 ○ 定住人口の維持 55,000人（平成31年度） ※なお、現状推移の場合は、54,477人となる。 ○ 観光の魅力を活かし、多くの観光客が訪問していると思う市民の割合 8.3%（平成27年度）→ 30.0%（平成31年度）
------	---

【基本的方向】

- 本市の自然や文化、歴史、産業などの強みを活かした賑わいの場づくりに取り組みます。
- 本市の魅力を戦略的に市内外へ発信することで、市の認知度向上やイメージアップなどにより、人の流れを変え、交流人口※の増加や移住・定住の促進を図ります。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

1. 自然や文化、歴史、産業などの強みを活かした賑わいの場を醸成
 - （1）新たな集客交流事業の実現

〔現状と課題〕

本市の観光資源は、山中溪のわんぱく王国・桜・ホテル、夏のぴちぴちビーチでの海水浴や「全日本ビーチバレージュニア男子選手権」、波太神社の石段を駆け上がる豪快な宮入が醍醐味である「秋祭り」、紀泉高原を中心としたハイキングコース、いにしえの昔からの街道である浜（孝子越）街道・井関越街道・紀州（熊野）街道・信長街道に沿って多くある文化財など、自然、歴史的資源を活用したものが主となっています。

また、地域産業の振興策として、阪南市商工会を中心に繊維産業や金属製造業、食品製造業等、地域をリードできる企業（リーダー会社）を地域の企業と結びつける企画が有効であり、大阪府内でも有名で全国的にも知名度が高い企業を地域ブランドの認定企業として牽引力と信用力を発揮するため、「阪南ブランド十四匠※」を立ち上げ、企業認証を推進するとともに、ブランド化を進め、市内外への情報発信強化に努めています。

さらに、食文化では、農業従事者が年々減少傾向にあることから、生産量は多くないものの、水ナスやキャベツなどの農産物、また舌平目や鯖、がっちょ、海苔などの海産物が豊富に収穫・水揚げされており、本市の大きな特色・魅力となっています。

平成26年には、市独自の観光振興を行う組織として「阪南はなやか観光協会」が設立され、こうした本市にある特色・魅力ある生産品を、まち一体となって展開していく基盤ができつつあります。

〔今後の取り組み〕

「阪南はなやか観光協会」や民間団体とも連携し、情報発信の機能を強化して、本市の魅力を市内外にPRするとともに、各種団体や市内事業者等との連携のもと、本市の強みである農産物・海産物等を活用した新たな地域資源の掘り起こし・開発を進めながら、地域経済の振興をめざします。

また、中心市街地の活性化や賑わいの場の創出をめざし、「阪南マルシェ」などを開催し、地元で生産された安全安心で新鮮な農漁産物や「阪南ブランド十四匠※」をはじめとした商品の魅力発信、新たな集客交流事業の企画・展開等を行います。

これらを通じて、本市の魅力を市外に発信し、多くの方に本市の自然・歴史・文化・人のやさしさを体感していただくとともに、これに伴い、本市の商工業・農林水産業などの産業振興をめざします。

表 22 施策「な」１－（１）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
各種イベント参加総数	約 50,000 人	約 100,000 人
平日滞在人口（RESAS より）	85,400 人	100,000 人
休日滞在人口（RESAS より）	83,800 人	100,000 人
阪南はなやか観光協会への来客者数	2,275 人	3,000 人

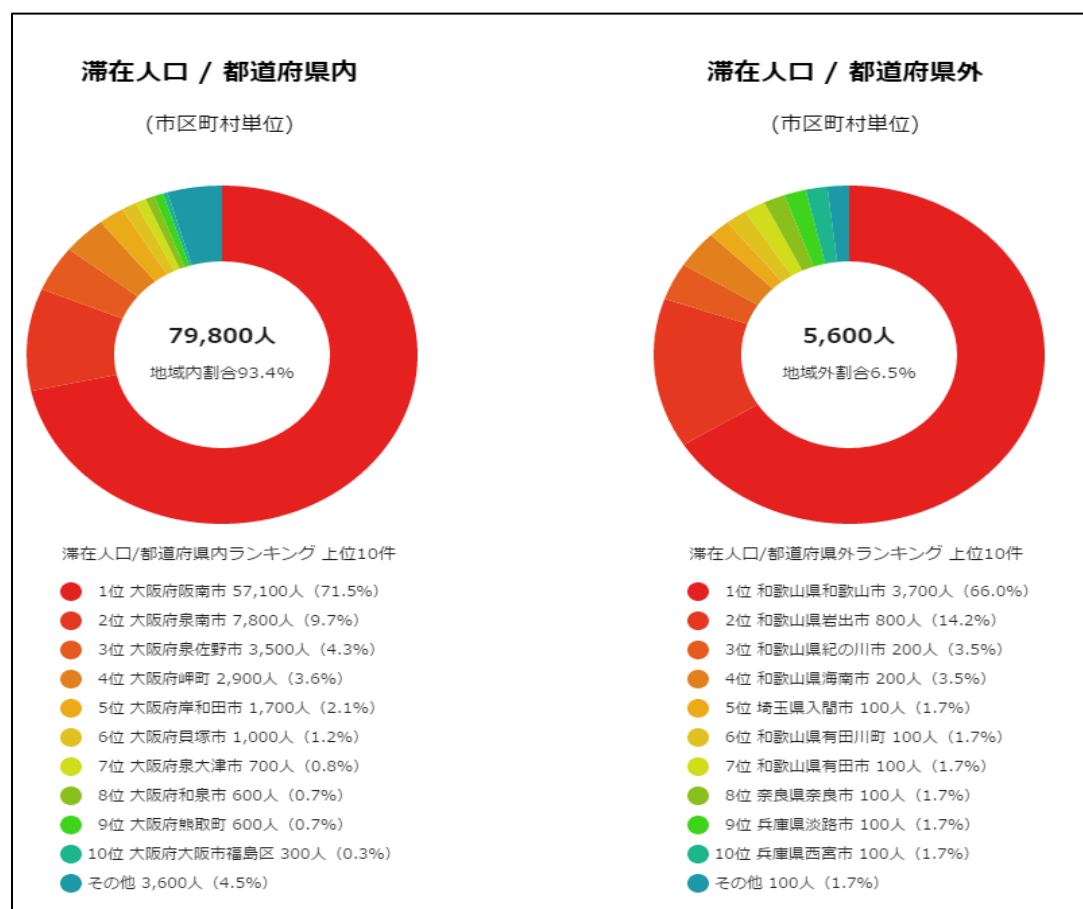


図 31 阪南市における平日の滞在人口の現状（2014 年）
(出典：地域経済分析システム（RESAS）)

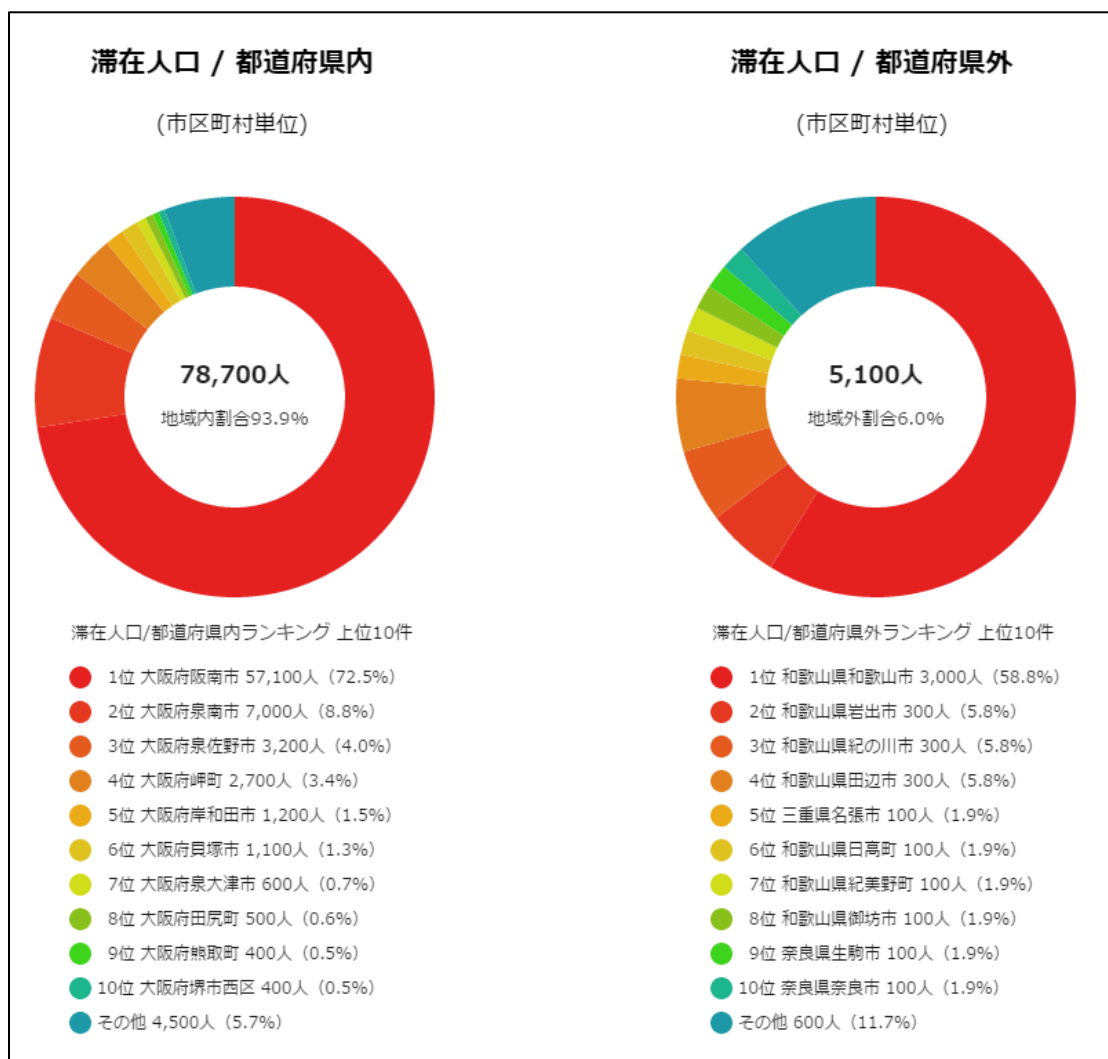


図 32 阪南市における休日の滞在人口の現状（2014 年）
 （出典：地域経済分析システム（RESAS））



図 33 わんぱく王国



図 34 阪南はなやか観光協会

（２）地域や民間と連携した取り組みの実施

〔現状と課題〕

本市の賑わいは行政だけでできるものではなく、民間事業者やＮＰＯなどの市民団体、関係機関との協働があってなしえるものです。

住民意識調査では、熊野街道、波太神社、秋祭り、山中溪地区の歴史的街並みはもちろんのこと、海や山に関する自然資源に関する資源が、「阪南市の強み・よいところ」として挙げられています。春に開催される山中溪の桜まつりは、平成２年から地元住民が中心となり実施され、毎年たくさんの花見客で賑わいます。また、秋祭りでは、波太神社の石段を駆け上がる豪快な宮入と、市内各地区のやぐらが市役所周辺に結集し、勇壮な曳行を披露するやぐらパレードは阪南市の秋の風物詩になりつつあります。

また、「阪南はなやか観光協会」では、設立初年度からぴちぴちビーチを舞台に「HANA FES」を開催し、新たな夏のイベントとして市内外から多くの人を集めているものの、来訪者に対する官民等での案内・相談等の担い手が不足しており、本市としての「おもてなし」を高めていく余地があります。

さらに、現在、自然や文化、歴史など豊富な地域ポテンシャルを有する「スマートウェルネスシティ※」のモデル地域である山中溪地域では、地域住民とともに情報発信やまち並みを活かした地域振興に取り組んでいるものの、より一層の推進に向けて、官民協働での施策展開が必要です。

〔今後の取り組み〕

「阪南はなやか観光協会」に本市のあらゆる観光情報を集約すること等により、市内外からの来訪者に観光コンシェルジュ※の役割を果たせるような機能強化に努めます。

本市の自然や歴史、文化などの地域資源を複数日にわたり体験・周遊ができるようにするため、地域住民や民間企業等の連携による宿泊機能・施設の充実を進めます。

また、山中溪地域については、官民協働で現有のストックを活用し、地域の魅力発信や観光ガイド、地域商品の販売等ができるプラットフォームの設置等に取り組みます。

表 23 施策「な」１－（２）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成２６年度）	目標値（平成３１年度）
地域や民間との連携による新たな取組件数	—	５年間で１０件
地域や民間との連携による各種イベントの参加総数	—	５年間で約１０,０００人

分類	①通勤	②雇用	③自然環境	④生活環境	⑤子育て支援制度	⑥子育て施設	⑦子育て環境	⑧教育負担	⑨学校教育内容	⑩学校	⑪日常生活	⑫治安	⑬レジャー	⑭住宅価格	⑮医療・福祉施設	⑯医療・福祉の負担	⑰本人の仕事	⑱本人の就学	⑲家族の仕事	⑳家族の就学	㉑家庭事情・結婚	㉒歴史・文化	㉓その他	未回答	全体
①男	39	16	192	142	3	3	22	2	1	5	128	104	13	19	39	9	13	2	5	6	54	12	18		849
②女	51	9	207	181	4	2	18	2	2	4	150	117	6	16	42	13	6	2	10	5	68	4	19		938
未回答	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0		11
全体	90	25	403	325	7	5	40	4	3	9	279	223	19	35	82	22	19	4	15	11	123	16	37	0	1798
①10歳代	7	1	26	17	0	0	4	1	2	2	9	12	1	1	5	0	4	2	3	0	7	3	0		107
②20歳代	8	1	22	24	2	0	2	2	0	0	10	15	2	5	0	0	3	1	1	2	13	3	1		117
③30歳代	13	3	23	24	1	1	8	0	1	1	9	21	2	3	4	0	3	0	2	4	22	0	4		149
④40歳代	21	5	46	42	1	1	15	1	0	2	26	17	0	4	6	0	4	1	4	3	26	1	7		233
⑤50歳代	14	4	54	35	0	0	4	0	0	0	35	24	4	7	7	0	4	0	4	1	13	1	7		218
⑥60歳代	15	1	117	97	1	2	3	0	0	1	94	62	8	10	13	6	1	0	0	1	23	3	9		477
⑦70歳以上	12	2	111	84	2	1	4	0	0	3	95	70	2	5	46	16	0	0	1	0	18	5	9		486
未回答	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0		11
全体	90	27	403	325	7	5	40	4	3	9	279	223	19	35	82	22	19	4	15	11	123	16	37	0	1798
①A地区	25	6	37	35	0	0	3	0	1	0	65	25	6	4	18	2	3	0	3	3	17	0	4		257
②B地区	28	7	60	48	5	1	2	0	1	1	84	38	3	8	25	4	5	1	5	3	19	3	4		355
③C地区	12	2	63	40	2	0	6	1	0	1	48	26	3	5	11	3	5	0	4	1	22	5	11		271
④D地区	8	3	51	33	0	0	6	1	0	2	28	31	2	4	9	5	2	0	1	2	12	3	4		207
⑤E地区	7	4	62	72	0	1	5	1	0	2	36	41	0	3	9	3	1	2	0	1	25	2	8		285
⑥F地区	5	2	45	25	0	1	2	1	1	1	10	21	3	3	4	1	2	0	1	1	12	2	2		145
⑦G地区	2	3	44	36	0	1	4	0	0	0	5	16	2	4	4	3	1	1	1	0	7	0	4		138
⑧H地区	3	0	36	33	0	1	12	0	0	2	1	21	0	4	1	1	0	0	0	0	7	1	0		123
未回答	0	0	5	3	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0		17
全体	90	27	403	325	7	5	40	4	3	9	279	223	19	35	82	22	19	4	15	11	123	16	37	0	1798

図 35 阪南市のポジティブ要素（住民意識調査）

（地区の凡例は、30 ページの図 29 を参照）

※表中の網掛けは、各年代及び各地区で最も回答数が多かったポジティブ要素を示す。



図 36 本市の地域資源の例

（左：紀州（熊野）街道、右：大阪府立自然公園からの眺望）

（３）海浜空間を活用した賑わいづくりの創出

〔現状と課題〕

海浜部では、美しい砂浜やこれらを活用した公園施設、商港や漁港、自然干潟など、他のまちにはない特色ある地域資源が豊富にあります。とりわけ箱作から岬町にまたがる大阪府営の海浜公園であるせんなん里海公園は、自然体験ができる人工磯浜や多目的広場、遊歩道などの施設があり、多くの世代が楽しむことのできる施設となっています。

また、近くは関西国際空港、遠くは明石海峡大橋を眺望できるほか、沈みゆく夕陽も非常に美しく、景観資源としても魅力的なものとなっており、平成 27 年度には、天然の

観光資源である「夕陽」を観光地の活性化に活かそうとする取り組みである「夕陽百選」に認定されました。

〔今後の取り組み〕

本市のこれらの資源について、体感していただき、より魅力を知って広めていただくために、民間団体などと連携し、海を活用したイベントや賑わいの場づくり等に取り組みます。

また、本市が実施しているスマートウエルネスシティ※の取り組みの1つとして、観光とスポーツ・健康をコラボレートし、市内外の多くの人々に本市の海辺の魅力を感じていただくため、サイクリングロードの整備及び観光サイクリングのPR等を推進します。

これにより、本市が誇る海浜部の名所に市内外から多くの人々が訪れ、賑わいを生んでいくことをめざします。

表 24 施策「な」１－（３）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
サイクリングロードの整備率	—	50%
海浜イベントの参加者数	45,796 人	50,000 人



図 37 阪南市海浜部の光景

（左：西鳥取漁港、右：せんなん里海公園（ぴちぴちビーチ））

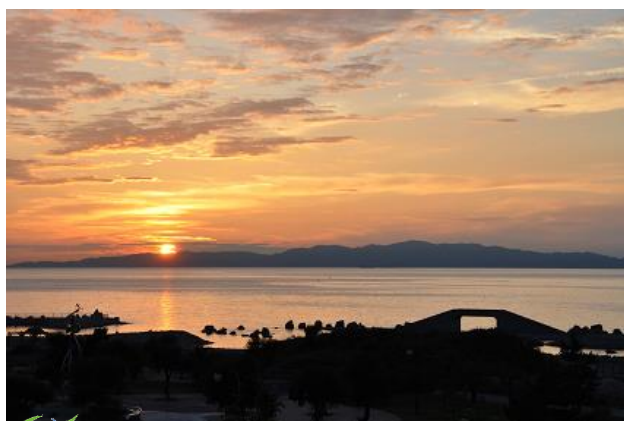


図 38 阪南市からのぞむ大阪湾の夕景



2. 市の認知度の向上やイメージアップによる定住・移住の促進

(1) 移住・定住の支援

〔現状と課題〕

本市の人口急増期であった昭和 40 年～50 年代は、大阪府中心部に比べ地価が低く、温暖な気候で空気も澄み、海・山の自然に恵まれ、住み心地のよいまちとして、ファミリー層の支持を集めてきました。

市民の居住地を求める地域が、泉州一帯から大阪府外の隣接地域まで広がった近年、新たな魅力創出とその発信に取り組む必要があります。

これまで、本市では、乳幼児がいる世帯への家庭訪問や専門的な子育て相談への対応など、専門職員を活用した子育て世帯向けの様々な行政サービスを展開しており、その支援内容については他市に比しても充実したものとなっています。

また、これまで大きな災害も少なく、防犯面でも、官民連携した取り組みが功を奏し、大阪府内 33 市の人口 10 万人あたりの刑法犯の認知件数が最も少ないまちになっており、防災防犯両面で安心して暮らせるまちとなっています。

一方、こうした子育て世代にとっての移住・定住訴求要因となる本市の強みについて、市外の方の認知度はあまり高くなく、効果的な情報発信・PRを行うことが必要です。

〔今後の取り組み〕

民間事業者と行政との連携のもと、子育て世代に向けて効果的・重点的に認知度向上を図るため、本市の魅力を活かしたパンフレット、PR動画、ウェブサイト等のコンテンツ制作、また、これらを用いた市外への広報活動を推進・強化します。

併せて、自然や歴史・文化、産業など本市にある魅力的な資源を、市民や市外から訪れ体感したことのある方の目線で情報発信できるような仕組み・体制を整えます。

これらの取り組みを通じて、「ファミリー層に選ばれていた阪南市」というかつての強みを取り戻すとともに、継続的な情報発信に向け各種PR活動に積極的にかかわる市民“阪南ファン”を増やして移住・定住の促進を図ります。

表 25 施策「な」2－(1)の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
人口の社会増減数 (転入者－転出者数)	-360 人	0 人
(仮称) はんなんシティプロモーション応援隊登録者数	—	45 人
(仮称) はんなんシティプロモーション応援隊活動件数	—	150 回
移住・定住ウェブサイトアクセス件数	—	100,000 件
ふるさとまちづくり応援寄附人数	63 人	1,000 人





図 39 シティプロモーション動画



図 40 ふるさとまちづくり応援寄附お礼品

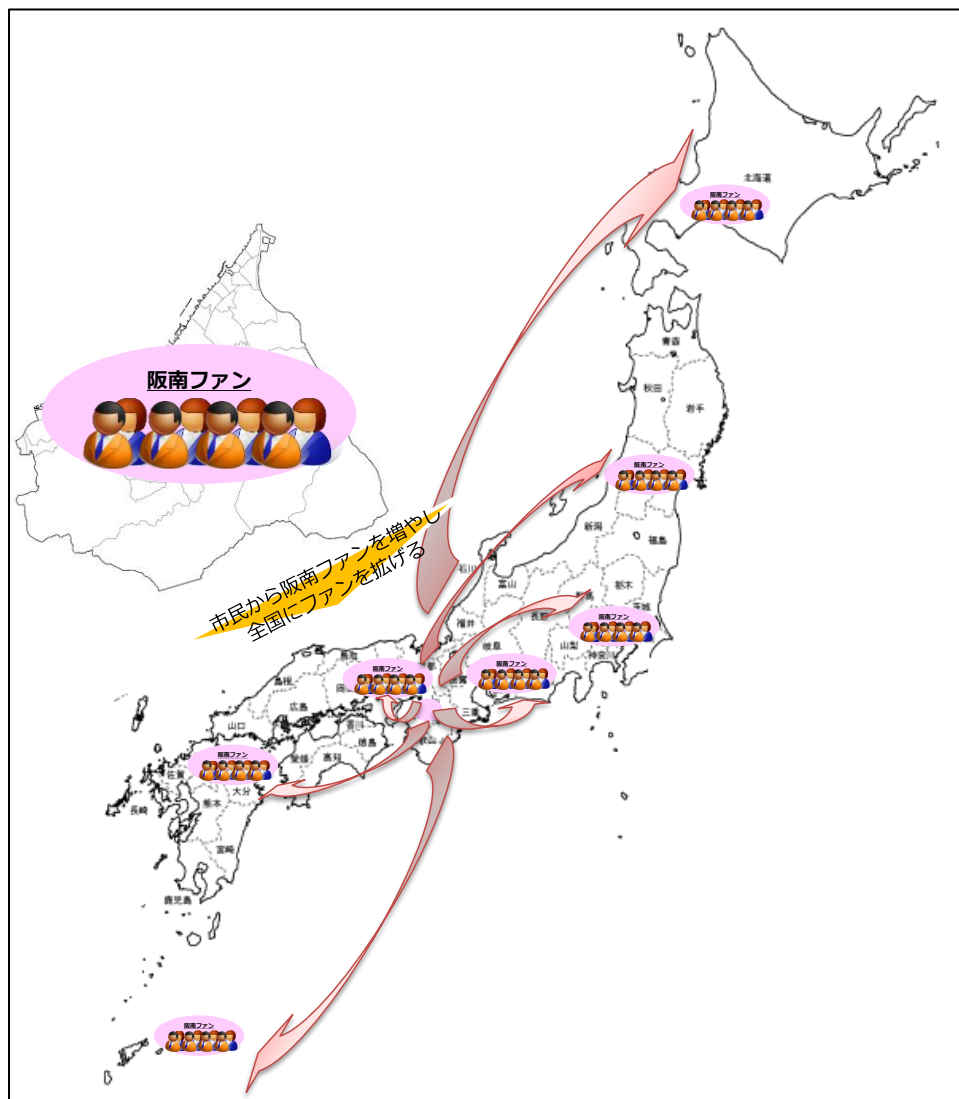


図 41 市民による阪南の情報発信・PR 実施イメージ

【基本目標】

「し」：職住近接の利便性の高いまちをつくる

表 26 数値目標

数値目標	○ 市内事業所従業者数 11,329人（平成24年）→ 12,000人（平成31年） ○ 市民が就労の機会を得て、良好な労働環境のもとで安心して働くことができる と思う市民の割合 23.1%（平成27年度） → 30.0%（平成31年度）
------	---

【基本的方向】

- 産業振興や新しい雇用の場の創出は、とくに若年層の転出抑制や転入促進につながり、地域経済の活性化につながることから、本市の強みを活かした成長産業の育成や創業支援、新産業の創出支援などにより、安定した魅力ある雇用の場を創出します。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

1. 成長産業の育成と安定した雇用の場の確保

- （1）若者、市民が取り組む創業・6次産業化※の支援

〔現状と課題〕

本市には、綿花の栽培や繊維産業など伝統・実績のある産業が存在しており、その技術力は、世界でも高く評価されるなど市外に誇れるものを有しています。

しかしながら、近年、市内の事業所数は減少傾向にあり、中心市街地には空き店舗が目立ち空洞化が進みつつあります。

また、住民意識調査からも、若年層の市外への転出志向の要因として、「雇用の場が少ないこと」が挙げられており、雇用創出が人口減少に歯止めをかける大きな鍵となっています。

〔今後の取り組み〕

新たな産業・しごとの創出に向けて、平成27年度に国の認定を受けた阪南市創業支援計画に基づき、本市商工会や金融機関・行政が一体となって創業希望者への活動支援を進めるとともに、市内にある空き店舗を利活用した創業等への支援を併せて行うことで、空き店舗解消によるまちの景観改善や活性化を実現しながら新規創業の増大を図ります。

また、地場産業の振興・活性化に向けて、「阪南コットン」などの新たな商品開発・生産希望者の受け入れ推進、「阪南ブランド十四匠※」の取り組みにおける販路開拓や新たな地場製品の創出支援を行うとともに、市内共通のポイントカードの発行などを通じた市内での消費振興策を展開します。

さらに将来的には、公共のストック等を活用したインキュベーション施設※整備等により、起業をめざす方や住宅事情で在宅ワークができない方への支援ができる仕組みをつ

くり、起業支援や子育てをしながら仕事ができる母親にやさしい環境整備をめざします。

表 27 施策「し」１－（１）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成２６年度）	目標値（平成３１年度）
事業を通じた創業者数	—	26 人
空き店舗解消数	—	5 件
「阪南ブランド十四匠※」認証企業数	27 件	37 件

年齢	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
回答者数(人)	8	69	110	58	32	49	28
①交通手段	37.5%	40.6%	32.7%	37.9%	56.3%	30.6%	25.0%
②雇用・仕事	25.0%	40.6%	32.7%	46.6%	40.6%	42.9%	14.3%
③自然環境	0.0%	1.4%	0.9%	1.7%	3.1%	4.1%	10.7%
④生活環境	12.5%	8.7%	8.2%	10.3%	3.1%	6.1%	3.6%
⑤子育て支援	0.0%	7.2%	13.6%	17.2%	3.1%	6.1%	7.1%
⑥子育て関連施設	0.0%	15.9%	15.5%	10.3%	3.1%	6.1%	0.0%
⑦子どもの安心・安全	25.0%	17.4%	20.0%	8.6%	3.1%	10.2%	10.7%
⑧教育費用	0.0%	4.3%	8.2%	6.9%	3.1%	2.0%	0.0%
⑨学校教育	0.0%	5.8%	5.5%	8.6%	3.1%	4.1%	7.1%
⑩学校の数・質	25.0%	8.7%	4.5%	3.4%	6.3%	0.0%	7.1%
⑪日常の買い物	12.5%	26.1%	15.5%	25.9%	21.9%	18.4%	25.0%
⑫治安	0.0%	2.9%	4.5%	8.6%	0.0%	6.1%	3.6%
⑬レジャー・娯楽施設	37.5%	47.8%	32.7%	15.5%	21.9%	22.4%	21.4%
⑭住宅環境(家賃含む)	0.0%	4.3%	3.6%	10.3%	6.3%	6.1%	3.6%
⑮医療・福祉施設	0.0%	21.7%	20.9%	15.5%	28.1%	32.7%	21.4%
⑯老後の医療・福祉	12.5%	13.0%	11.8%	15.5%	28.1%	40.8%	32.1%
⑰歴史・文化	0.0%	5.8%	2.7%	3.4%	3.1%	6.1%	3.6%
⑱その他	0.0%	4.3%	5.5%	10.3%	12.5%	10.2%	10.7%

図 42 本市のネガティブ要素（定住移住に関する意識調査）

※表中の網掛けは、世代ごとの回答数上位５つ（同率有）のネガティブ要素を示す。

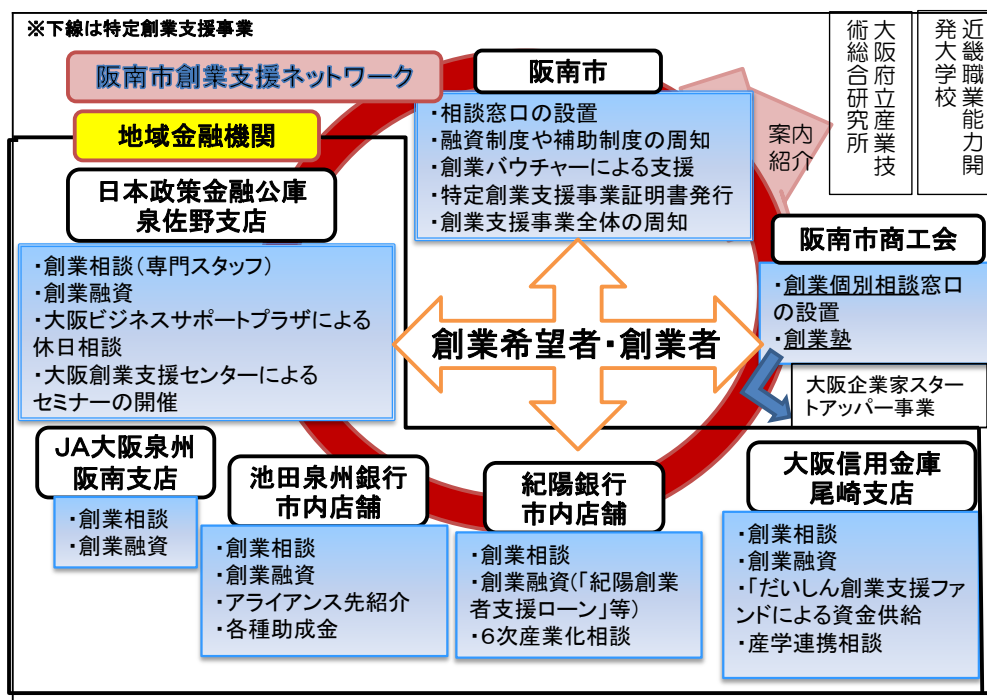


図 43 本市創業支援ネットワークの全体像（本市創業支援計画）



図 44 阪南市の特産品の例（左：和紙の布、右：水なすの浅漬）



（２）アジアを中心とした国際交流、国際連携の推進

〔現状と課題〕

本市では、関西国際空港に隣接する市として、平成 24 年から、堺市以南の 9 市 4 町で構成する泉州観光プロモーション推進協議会で、関西国際空港のインバウンド※を活用した観光振興に取り組んでいます。とりわけ、近年、リピーター率が高い台湾をターゲットにしたプロモーション活動を実施し、ファムトリップや台湾で開催された国際旅行博への参加などに取り組んでいます。

また、本市単独でも、本市が全国モデルとして取り組んでいる「阪南コットンプロジェクト※」に関して、台湾から綿花栽培の技術支援等が求められているなど、台湾と良好な関係を築いてきています。

このように、台湾との交流を地方創生の成果につなげるポテンシャルがある一方、「地場産業・観光等への市の取り組み」「産官学金等の地域一体での連携」「対外的な情報発信」が充分でなく、結果として台湾のニーズに応じた対応（産官学金等の連携、技術支援のサポート体制・受入体制の環境整備、情報発信等）につながらず、台湾交流が活性化していない現状があります。

〔今後の取り組み〕

関西国際空港からのアクセスの利便性や地域間を結ぶ幹線道路網等を活かし、とくに良好な関係を築いている台湾からの交流人口※の増大及び地場産業における事業規模拡大や新規事業所創業等を図るため、観光産業分野をはじめ、あらゆる分野での交流に必要不可欠となるキーパーソンを集積した「日台交流プラットフォーム」を構築し、相互交流や誘客促進、販路開拓、ビジネスマッチングを支援することに併せて、多言語対応など、海外からの受け入れ環境の整備を図るなど、アジアを中心とした国際交流・国際連携を推進します。

将来的には、交流分野（文化・芸術・教育・スポーツ等）の幅を広げるとともに、海外交流データの集積・活用による「日台交流プラットフォーム」のマネジメント機能強化を図ります。また、海外交流データの集積・活用により、将来的に行政の支援に依存し続けることなく、地域自らが来訪者を集める仕組みとして、ファンド創設など、日本版DMO※を視野に入れたまちの体制整備を図ります。

表 28 施策「し」 1－（２）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
日台交流プラットフォームでのコミュニケーション回数	—	5 件
海外ビジネス創出・マッチング件数	—	5 件

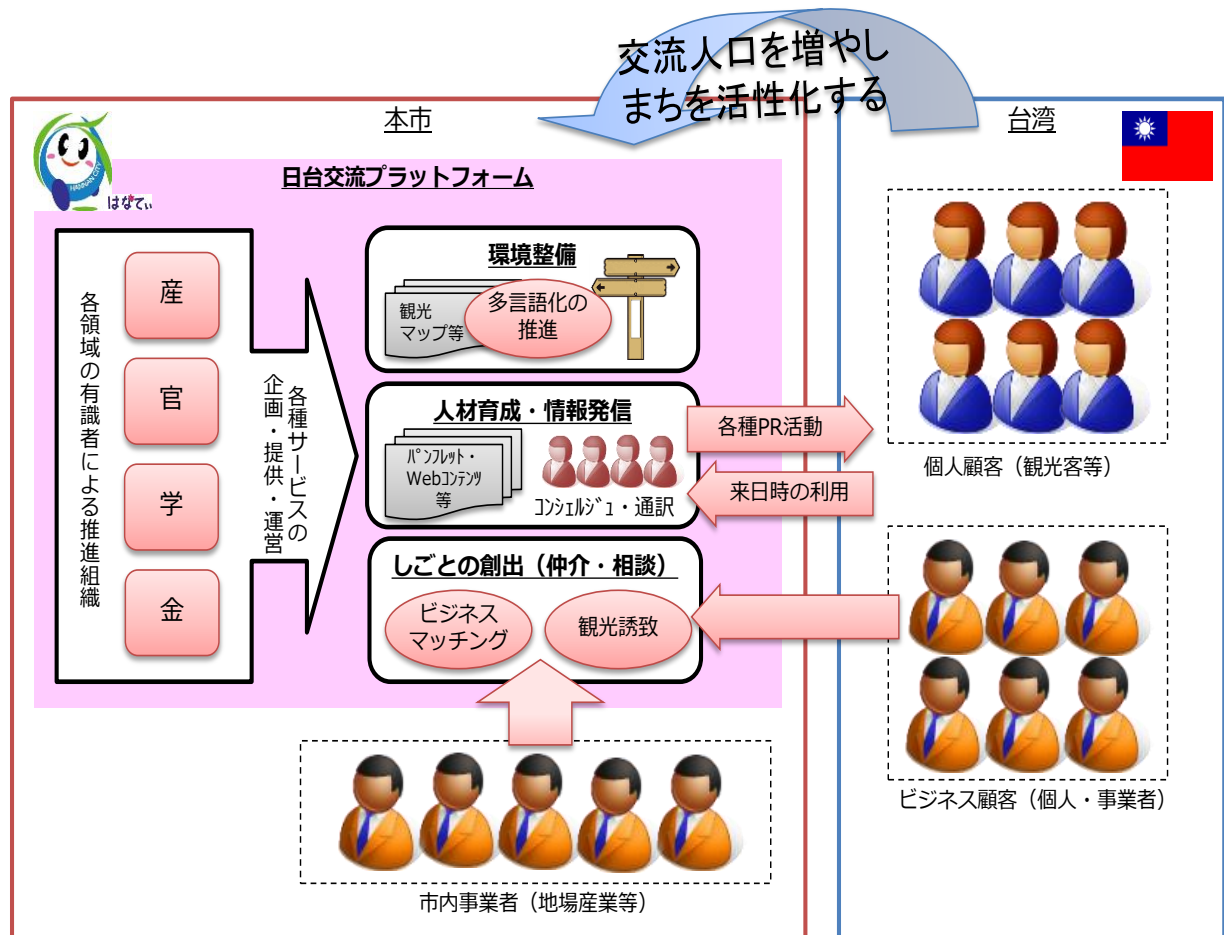


図 45 日台交流プラットフォームによる日台連携のイメージ

（３）地域産業の新規就業者等に対する支援の推進

〔現状と課題〕

本市では、水ナスやキャベツなどの農産物、また舌平目や鱈、がっちょ、海苔などの海産物が豊富に収穫・水揚げされており、とくに漁業に関しては近年その漁獲高が伸びているなど、まちの大きな特色・魅力となっています。

その一方で、高齢化や地産品の販売力低下などを背景として、農業・漁業の担い手は経年で大きく減少しているほか、農業については、後継者不足に伴う遊休農地増大等も背景として、生産の源泉である農地も経年で減少傾向にあります。

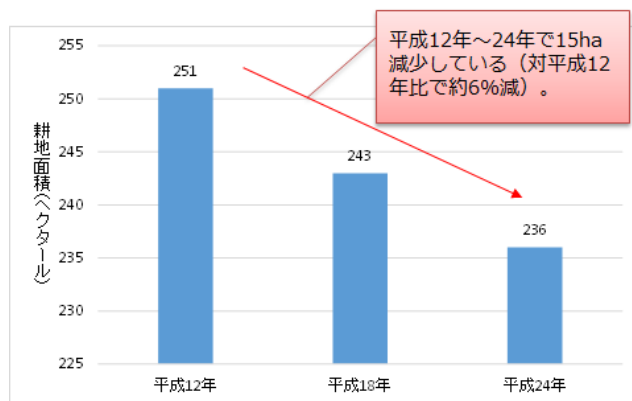
こうした課題を解決するため、人・農地問題解決推進事業などに取り組み、農業の担い手支援・育成を促進しています。

〔今後の取り組み〕

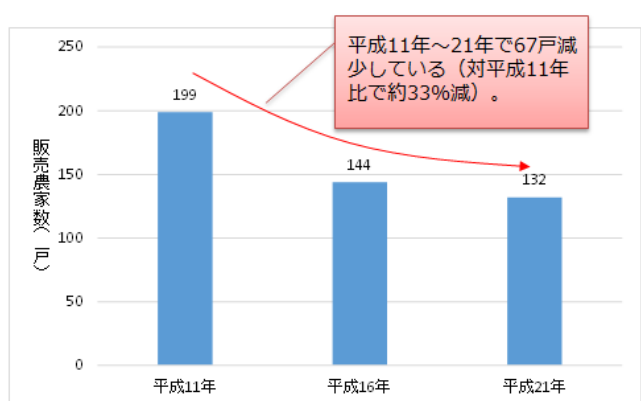
本市における農業・漁業を維持・持続可能な産業として経営の安定化を図るため、その担い手を確保する取り組みとして、農業協同組合や漁業協同組合、金融機関等との連携のもと、既存就業者や新規に希望する就業者に対する支援、遊休農地の活用や農業・漁業の特産品のブランド化推進・商品力向上など、地域産業の新規就業者等に対する支援を推進します。

表 29 施策「し」１－（３）の重要業績評価指標と基準値・目標値

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成２６年度）	目標値（平成３１年度）
新規就農者数	１人	５人
新規漁業就業者数	２人	３人
販売農家数 （こーたり～な阪南登録者数（阪南市のみ））	60人	80人
遊休農地面積	15.5ha	12.0ha



阪南市における耕地面積の推移
（出典：農林水産省「農林業センサス」）



阪南市における販売農家数の推移
（出典：農林水産省「農林業センサス」）

図 46 阪南市における耕地面積・販売農家数の推移

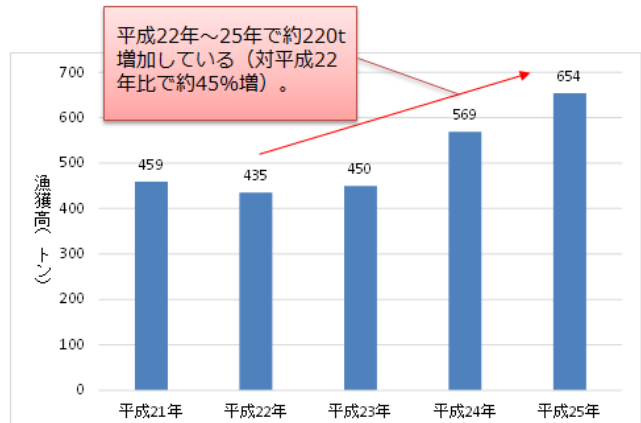
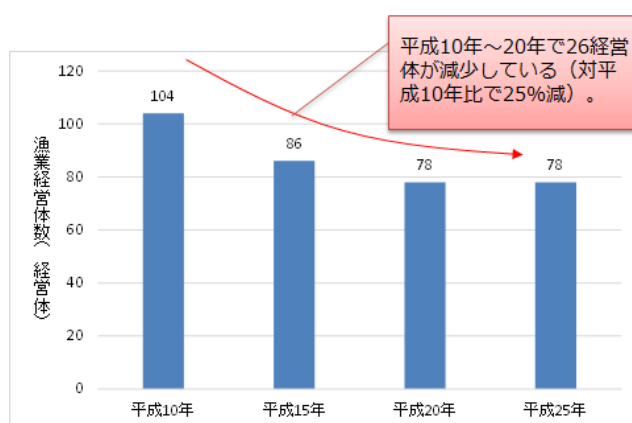


図 47 阪南市における漁業経営体数・漁獲高の推移

V. 推進体制

本総合戦略は、以下に示す「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」、
「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部」及び「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部調整部会・ワーキンググループ等」を検討組織として、各組織で検討された内容を盛り込んだものです。（なお、施策検討や今後の施策展開においては、本項に示す各組織のほか、関係団体や金融機関、民間企業等その他の外部有識者と意見交換等を行っています。）

今後、各施策を推進する段階においても、これらの組織をベースとした推進組織を構築し、PDCA サイクル※に沿った施策の具体化・計画化、実行、進捗状況・業績の確認、改善を行っていくものとします。（PDCA サイクル※による継続的改善は、次項を参照。）

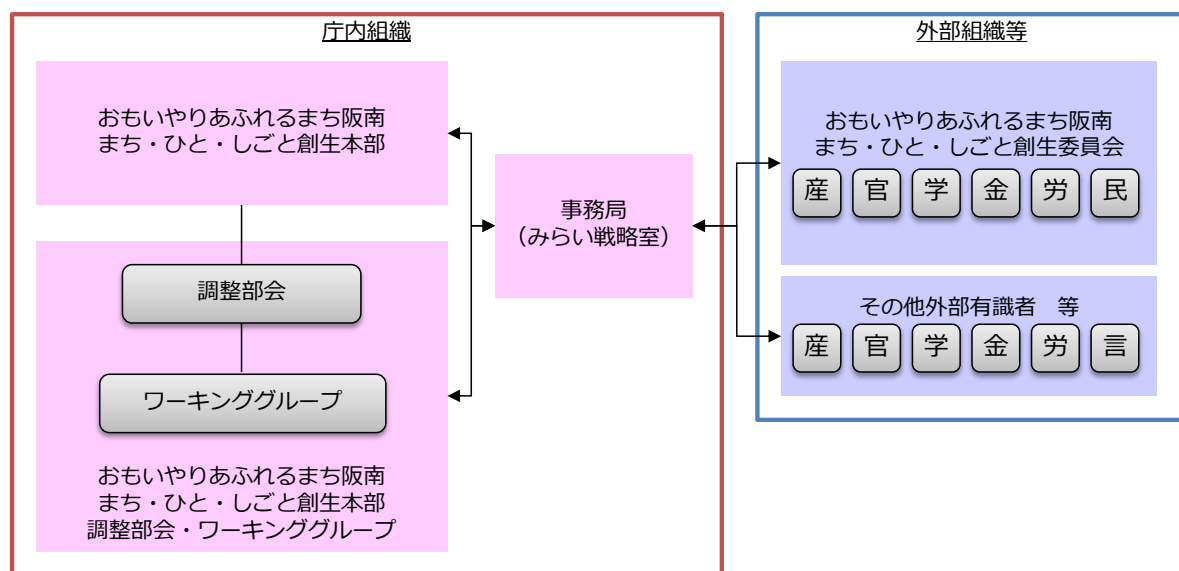


図 43 阪南市総合戦略に関する推進体制

ア おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会

本総合戦略の施策検討等を効果的なものとするために、平成 27 年 6 月に外部有識者である教育機関、産業界、金融機関、労働団体、市民、行政機関等の代表者で構成する外部組織として、「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会」（以下「創生委員会」という。）を設置しました。

本組織を通じて、施策検討から施策実行まで、庁内のみならず本総合戦略の関係者からの意見が広く反映されるような仕組みを構築しています。

イ おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部

まち・ひと・しごと創生の取り組みにおける庁内の意思決定組織として、平成 27 年 2 月に、市長（本部長）、副市長（副本部長）、教育長、参与、各部長、会計管理者、議会議務局長、行政委員会事務局長及び教育委員会事務局生涯学習部長から構成される「おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部」（以下「創生本部」という。）を設置して、まち・ひと・しごと創生に全庁横断的に取り組みを進めています。

ウ おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生本部調整部会・ワーキンググループ等

計画策定における検討を円滑にするため、必要に応じて、課長級で構成する調整部会及び若手職員で構成するワーキンググループを創生本部のもとに設置するとともに、随時全庁的な説明会や地方創生に関するランチミーティング等を行い、全庁が一丸となって地方創生に取り組む体制の構築を図っています。

VI. PDCA サイクルによる継続的改善

ア 基本的な考え方

本総合戦略に示す各施策を効果的なものとしていくために、基本目標として掲げた各種数値目標及び各施策における KPI（重要業績評価指標）※を用いて、施策成果の評価・改善を行う PDCA サイクル※を確立します。

なお、施策成果の評価・改善においては、平成 25 年度より取り組んでいる行政評価システムとも連携し、総合計画との整合性を図ります。また、地方創生の成果を継続的に高めていくため、評価・改善の内容に応じて本総合戦略の改訂も適宜実施します。

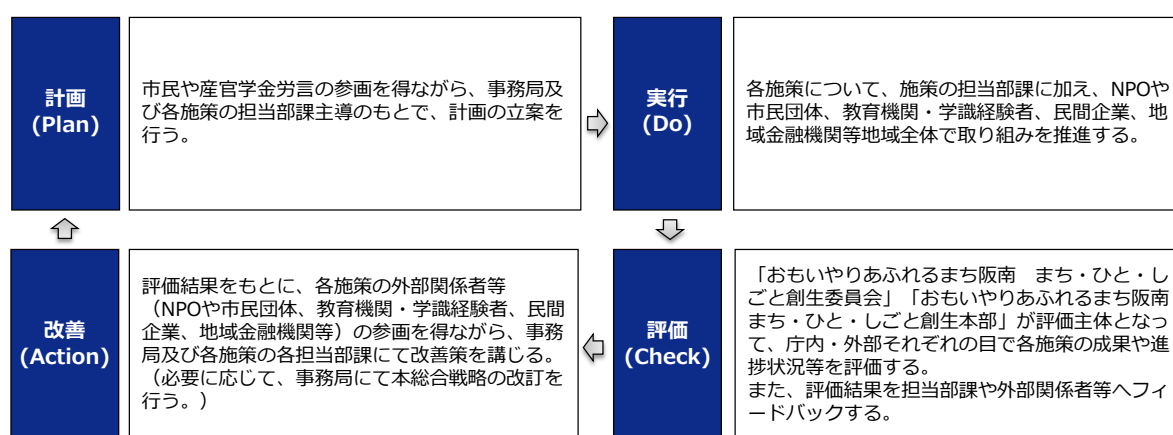


図 44 PDCA サイクルの基本的な考え方

イ 評価・改善に関する実施方法

5 ヶ年という限られた計画期間の中で各施策の効果を最大化するために、評価・改善のプロセスについては毎年度実施することを基本とします。

本総合戦略の成果に対する評価に際しては、その妥当性や客観性を担保するため、庁内（担当部課及び創生本部）での自己評価・内部評価に加え、市民や有識者等で構成される創生委員会における外部評価を実施します。

また、評価結果を踏まえた各施策の改善に際しても、担当部課や事務局等庁内組織が基本的な実施主体となるが、外部からの有効な知見等を得るため、適宜創生委員会からの助言・提言等を取り込んでいくこととします。

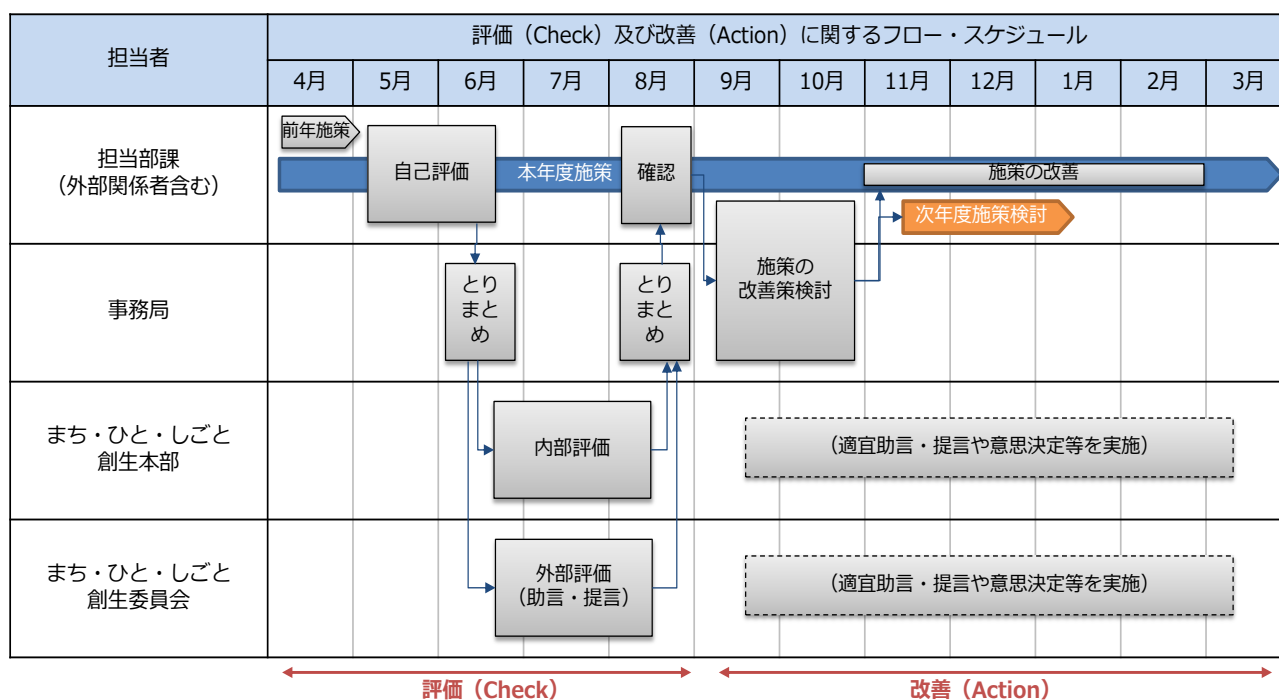


図 45 PDCA サイクル（評価・改善）に関するフロー・スケジュール

ウ 継続的改善に向けたPDCAサイクル実施上の留意事項

■ データに基づく地域ごとの特性と地域課題の抽出

図 45 に示す「自己評価」や「内部評価」「外部評価」においては、国が提供する「地域経済分析システム（RESAS）」から把握できる本市の人口動態や交流人口※、創業や消費等経済動向に関する定量データ、また各施策（スマートウエルネスシティ※、観光振興など）を通じて観測・蓄積される本市独自の定量データの活用・評価を基本とします。

また各施策においては、評価プロセスにおいて利活用できるような本市独自データの観測・蓄積を極力可能とするよう、留意します。

■ 地域間の連携推進

国や大阪府の地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体など地域間の広域連携を積極的に進めます。

■ 市民からの取り組みアイデアの継続的な取り込み

本総合戦略策定に当たっては、創生委員会を通じて市民公募委員から、本市の地域資源や積極的に地域活動を展開している市民及びこれらを活用した有用なアイデアを提案いただいています。

今後の実行段階及び評価・改善段階を通じて、本市の取り組み成果を高めていくため、本市や有識者のほか、各市民からも継続的にアイデアを提案・吸収していけるような仕組み（市民ワークショップの定期開催等）を設けます。

参考 総合戦略策定における主要経過

おもいやりあふれるまち阪南 まち・ひと・しごと創生委員会

回	開催日	内 容
第1回	平成27年6月25日	・市長挨拶、メンバー紹介 ・阪南市人口ビジョン・総合戦略策定方針について ・阪南市人口ビジョン（素案）について ・まち・ひと・しごと創生とは ・意見交換
第2回	平成27年7月23日	・阪南市人口ビジョンについて ・阪南市総合戦略について ・意見交換
第3回	平成27年8月24日	・阪南市総合戦略（骨子）について ・意見交換
第4回	平成27年9月18日	・阪南市人口ビジョン（案）及び総合戦略（素案）について ・意見交換
第5回	平成27年10月27日	・阪南市総合戦略（案）について ・パブリックコメントの結果について ・阪南市総合戦略アクションプラン（案）について ・意見交換

【構成員名簿】

（15名、区分別50音順、敬称略）

	区分	所属等	氏名
1	学識経験者	大阪総合保育大学 児童保育学部長	大方 美香
2	学識経験者	近畿大学 総合社会学部教授	久 隆浩
3	学識経験者	近畿大学 名誉教授	三星 昭宏
4	産業界代表	阪南市商工会 会長	森下 旭
5	行政代表	大阪府 政策企画部戦略事業室事業推進課長	山田 正弥
6	金融界代表	池田泉州銀行 阪南支店長	西牟田 智久
7	労働団体代表	連合大阪大阪南地域協議会	小川 正純
8	公募市民委員		尾川 富美子
9	公募市民委員		小城 ルミ
10	公募市民委員		寺田 雄揮
11	市長の認める者	新関西国際空港株式会社 執行役員（兼）コーポレートコミュニケーション部長	石川 浩司
12	市長の認める者	阪南市自治会連合会 会長	笠置 範幸
13	市長の認める者	公益財団法人 大阪観光局 魅力創造部地域素材開発担当部長（兼）総務部総務担当部長	阪口 寿子
14	市長の認める者	西日本旅客鉄道株式会社 和泉砂川駅長	道浦 次男
15	市長の認める者	南海電気鉄道株式会社 経営政策室経営企画部課長	脇田 和憲

市民参画

項 目	住民意識調査
実施時期	5～6 月
対象者	16 歳以上の住民 3,400 人

項 目	結婚・出産・子育てに関する意識調査
実施時期	5～6 月
対象者	18 歳～49 歳の住民 1,600 人

項 目	定住移住に関する意識調査
実施時期	5～6 月
対象者	阪南市に転入から 3 年未満の住民 1,000 人

項 目	高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望状況調査
実施時期	5～6 月
対象者	16 歳～22 歳の住民 500 人

項 目	中学生アンケート
実施時期	5 月
対象者	阪南市の中学 3 年生 544 人

項 目	雇用動向等アンケート
実施時期	6～7 月
対象者	阪南市商工会会員企業のうち、「資本金 1,000 万円以上」、「従業員 10 名以上」の企業 約 90 件

項 目	まち・ひと・しごと創生タウンミーティング（ワークショップ）
実施時期	7 月

項 目	パブリックコメント
実施時期	10 月
内 容	阪南市総合戦略（案）について意見を募集

その他

総合戦略の推進にあたり、メディア（言）である㈱ジェイコムウエストリンクウ局をはじめ、関係団体や地元金融機関、民間企業と随時、意見交換等を実施しています。

インキュベーション施設

創業間もない企業や起業家に対し、低賃料スペース提供、マーケティング支援などの経営ノウハウを提供し、その成長を促進させることを目的とした施設。

インバウンド

「外から中に流れ込む」という意味をもつ言葉であるが、主に観光・旅行業においては、「海外からの訪日旅行」（インバウンド・ツーリズム）を指す言葉として用いられる。

健幸

健康で幸せ（＝身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安全で豊かな生活を送れること）

健幸マイスター

本市に在籍するウエルネスマネージャーの指導のもと、地域に根差した健幸の活動を実施する市民。まちあるきの集いや、ラジオ体操教室など、市民主導での活動を広げることによって、幅広い層を巻き込んだ取り組みを行う。

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性における年齢別出生率を合計したもの。

一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

交流人口

他地域からその地域を訪れる人の数のこと。その地域に住んでいる人（定住人口）に対する概念。例えば、他地域からの観光客を増加させることは、その地域の交流人口増加につながる。

コンシェルジュ

市民の様々な相談や要望に対して、豊富な知識に基づいてそれぞれに合った提案やサービスをする「総合案内人」。

コンパクトシティ・プラス・ネットワーク

歩いていける範囲を生活圏と捉え、医療・福祉・商業・居住環境等の各都市機能を近接化させたまちづくり（コンパクトシティ）に、地域の公共交通を接続させることで、コミュニティの再生や住みやすいまちづくりをめざすもの。

自然増減

出生または死亡により、ある地域の人口に生じる増減のこと。なお、ある期間において出生が死亡を上回る場合「自然増」、逆に死亡が出生を上回る場合「自然減」という。

社会増減

他地域からの転入または他地域への転出により、ある地域の人口に生じる増減のこと。

なお、ある期間において転入が転出を上回る場合「転入超過」、逆に転出が転入を上回る場合「転出超過」という。

スマート・ウエルネス・シティ

身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ安全で豊かな生活を送れている（＝「健幸」）と感じられるまちづくりの考え方。

阪南市でも、「健幸ポイントプロジェクト」や「はんなん健幸マイレージ」といったスマートウエルネスシティの考え方に沿った取り組みを、全市的に推進している。

耐震シェルター

地震等で家屋が倒壊した場合に、一定の空間を確保することで居住者の命を守ることを目的に設置される箱型の空間。既存の住宅内に設置され、法律で定められる耐震基準を満たすための耐震改修工事に比べ、安価かつ短期間で設置可能というメリットがある。

地域包括ケアシステム

高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的とする、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を地域で一体的に提供していくための仕組み。

阪南コットンプロジェクト

地産地消による綿産業の復興、近年の東北地方太平洋沖地震の復興プロジェクトである東北コットンプロジェクトへの支援を通し、繊維産業の活性化と地域全体の活性化をめざした事業。

阪南市商工会では、「阪南の綿」として綿花の栽培から製品化に至るまでの開発などに取り組んでいる。

阪南ブランド十四匠

市内の優れた技を有する企業を認証し、地場産業の振興と地域活性化につなげる地域ブランド戦略。

伝統技術としての「技」の伝承と「ものづくりの心」を尊重し、本市の地場産業が発達した江戸時代後期の14か村にルーツを求め「阪南ブランド十四匠」と称し、地域資源の「独自性」を魅力として、新事業の展開、特産物や観光資源の開発及び販路開拓に取り組んでいる。

ビッグデータ

一般に、従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のことを指す。近年では、こうしたデータを取捨・解析することで新たな考察・事業創出につながる例が多く出てきている。

本総合戦略でも、観光や健康等の取り組みで蓄積されるビッグデータの活用を、施策例として織り込んでいる。

ファミリー・サポート・センター

子どもの一時預かりや送迎などの子育て支援を必要とする人と支援したい人を結びつける子育て支援サービスの1つ。

防災情報システム

インターネット上で、地震や風水害等の災害が発生した場合の被害状況、災害により避難された方の安否情報、災害救援ボランティアの情報等を発信・確認する機能を提供する情報システム。

まちなかサロン・まちなかカフェ

地域に住む様々な人が集い、交流できる「居場所」づくり、孤立防止を目的とした場。カフェについては喫茶コーナーが中心で、サロンは手芸、歌、体操など、様々なプログラムがある。

ワーク・ライフ・バランス

一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各ライフステージに応じて多様な生き方が選択・実現できること。

例えば、ワーク（仕事）に偏ったアンバランスを起こすことにより、安定・充実した家庭生活を送ることができず、出生減・少子化の遠因になりうるなど、人口減少との関連も強い。

CCRC

Continuing Care Retirement Communityの略称で、高齢者が健康なうちに入居し、必要に応じて介護や医療のサービスを受けながら、人生最期の時までを過ごすことができる生活共同

体・施設。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「地方への人の流れ」と組み合わせた「日本版 CCRC」が構想されている。

DMO

Destination Management Organization の略称で、観光地域づくりのブランド形成や情報発信、マーケティング、戦略策定を一体的に担い、地域の観光振興を推進する専門的な組織。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「地方にしごとをつくり」と組み合わせた「日本版 DMO」の形成を促進している。

ICT

Information and Communication Technology の略称で、情報処理及び情報通信に関連する諸分野における、技術・産業・設備・サービスなどの総称。国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、政策パッケージの1つとして「ICT の利活用等による地域の活性化」が挙げられているなど、地方創生の取り組みにおいても重要な要素の1つである。

KPI（重要業績評価指標）

Key Performance Indicator の略称で、ある活動における目標達成度合いを定量的・客観的に測定するための指標。

PDCAサイクル

ある活動を継続的に改善させていくための取り組み手法の1つ。「Plan（計画）」⇒「Do（実行）」⇒「Check（評価）」⇒「Action（改善）」の4段階のサイクルから成り、Actionを次サイクルの Plan につなげることで、継続的な改善を実現するというもの。

Uターン

進学等で出身地を離れた学生が、就職等の新たなライフステージにおいて出身地に回帰すること。

6次産業化

第1次産業とこれに関連する第2次産業・第3次産業（加工・販売等）に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取り組みのこと。

一例として、第1次産業である農業と第3次産業である観光業を組み合わせた「観光農園」などの事業例が挙げられる。



阪南市総合戦略 (平成 27 年 10 月)

編集・発行：阪南市

〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1

TEL：072-471-5678

FAX：072-473-3504

URL：<http://www.city.hannan.lg.jp/>



夏祭り@ぴちぴちビーチ